

書評

植野弘子・上水流久彦 編

『帝国日本における越境・断絶・残像——人の移動——』

『帝国日本における越境・断絶・残像——モノの移動——』

風響社、2020年、272頁・310頁

人とモノの移動から地域間の人びとが織りなす記憶を捉え直す

菅野 敦志

はじめに

本書（本稿では、2冊をあわせて「本書」と称する）は、植野弘子・上水流久彦が編者となってまとめられた、『帝国日本における越境・断絶・残像——人の移動』（以下、『人の移動』）と姉妹編『帝国日本における越境・断絶・残像——モノの移動』（以下、『モノの移動』）の論文集である。本書は科研費での共同研究をもととした、人類学を専門とする研究者および人類学的関心によって執筆された論文集である。論文集は長年の研究蓄積の成果として位置づけられ、編者の上水流のまえがきによれば、関連する研究は2002年ごろから開始された。これまで3冊の良質な研究成果が刊行され、こうした20年の蓄積が読者に安心感を与えているといえよう。2冊にわたる研究書を漏れなくカバーすることは評者の手に余りあるが、以下、要点を絞りながら評することとする。

本書の構成

本書には、共通のまえがきとあとがきがある。植野と上水流による『人の移動』・『モノの移動』の序章も、第3節までは共通の内容で、4節以降が個別の説明と掲載論文の紹介となっている。前者は全5章と3篇のコラムからなり、参考文献や資料を除く本文だけで265頁となっている。後者は全6章と5篇のコラムからなり、本文だけで301頁である。何より、まえがきで上水流が述べるように、本研究では従来の「日本対旧植民地」という構図ではなく、「旧植民地と旧植民地の関係」に着目の力点が置かれていることを大きな特徴としている。こうした問題意識の下、本書では全11章が設けられており、以下、上述した共通部分を除く各書の章立てを簡単に紹介する。本書では「章」の明記はないが、本稿では各論文を便宜的に「章」と記す。

『帝国日本における越境・断絶・残像——人の移動』

- 第1章 植民地研究の断絶と継承——秋葉隆を中心に（崔吉城）
- 第2章 国際交流事業における在日コリアンの参与——対馬と下関の朝鮮通信使再現行列を中心に（中村八重）
- 第3章 韓国華僑と台湾——台湾の大学への「帰国」進学者を対象に（富田哲）
- 第4章 沖縄県の台湾系住民をめぐる記憶の連続・断裂・散在——宮古地方と八重山地方を比較して（松田良孝）
- 第5章 連続・断裂・散在する記憶大東亜戦争に巻き込まれた人類学者、鹿野忠雄——鹿野学の漂流と移動（全京秀）
- コラム： 近代の味——あんぱんの一〇〇年（中村八重）、朝鮮半島における「洋食」の普及（林史樹）、帝国の焼菓子——パイナップルの焼菓子にみる日本帝国とその後（八尾祥平）

『帝国日本における越境・断絶・残像——モノの移動』

- 第1章 日式表札の成立と越境——旧日本植民地における諸相とその後（角南聡一郎）
- 第2章 近代建築物にみる沖縄の近代化認識に関する一試論——琉球・沖縄史の副読本にみる歴史認識を踏まえて（上水流久彦）
- 第3章 日本統治期台湾における税関制度の変遷（林玉茹）
- 第4章 植民地台湾における綿布消費の嗜好と商社の活動（谷ヶ城秀吉）
- 第5章 戦前・戦後期の日韓にみられた粉食中華の普及過程——「食の段階的定着」の差に着目して（林史樹）
- 第6章 パイン産業にみる旧日本帝国圏を越える移動——ハワイ・台湾・沖縄を中心に（八尾祥平）
- コラム： ある朝鮮総督府警察官の移動（富田哲）、神社を持つ「日本神」廟（三尾裕子）、「ヘッチする」とは？——移動する漁民の世界と言葉（西村一之）、在朝日本人の植民地経験（鈴木文子）、「帝国日本」で共有された職人の技と道具（角南聡一郎）

以上が本書の構成であり、巻末には写真・図表一覧、索引が付されている。

本著では、「人」と「モノ」の移動という視角に絞りながら、人類学における植民地研究の歩みを概略的に回顧したうえで、各論における研究上の意義について説明される。重要だと思われるのは、「今、東アジアにおける人とモノの記憶によってうまれる他者像の研究において我々が問うべきは、日本の、台湾の、あるいは韓国や沖縄の人々の記憶ということではなく、地域間の関係性のなかで共有される、あるいは忘却され、ときに変形していく記憶の動態である。これこそが、互いへの理解を促すことに繋がるもの」¹（下線は引用者）という指摘である。他者像を個別な記憶にのみ依拠するのではなく、地域間の人びとが織りなす記憶として、複合的なイメージとして捉えなおす——こうした俯瞰的な視点を意識した本書に通底するのは、外部からは見えに

くい各地域（間）内部の状況を、周到なフィールドワークを行いながら描き出そうとする真摯な姿勢にある。

コメント

本書には多くの執筆者による論稿が収録されているため、すべての論稿を評者がコメントすることは、繰り返しになるが、紙幅の制限に鑑みても不可能である。だが、台湾現代史を専門とし、沖縄の大学にいたことで、沖縄—台湾関係史にも研究の幅を広げる機会を得た評者が評すべきと思われる論稿を中心に限定し、以下簡単ではあるがコメントしてみたい。

まず、『人の移動』第3章 富田哲「韓国華僑と台湾——台湾の大学への「帰国」進学者を対象に」である。通常日本ではあまり意識されない「韓国華僑」であるが、先行研究を踏まえながら、台湾の大学へ進学した3名の男性と4名の女性の「韓国華僑」に対して行われた著者による詳細なライフヒストリーは、「地域間の関係性」理解に大きく資する内容であった。とりわけ理解を容易にさせたのは、1964から65年生まれが4名、1993から94年生れが2名と、30年の差がある世代のインタビューを対象としたことで、ほぼ親子二世に近い違いを想像しながら、両者の置かれた時代、状況や境遇の差異を照らし合わせて考えることができた点である。著者は、「静的なイメージのみで在韓国華僑を語るのはむしろかしこく、今後は「韓国華僑としての意識は急速に低下していくものと思われる」、と指摘する²。民主化された台湾で薄れる単一の歴史観や、近年では国際的にその存在感を大きく向上させた韓国における制度的不平等の改善が、韓国華僑の“帰国”促進を必要としなくなったこともあるという。また、韓国語から学びやすい日本語を学び、生活費が安く、著名大学への入学も容易になった日本も当然ながら進学の候補先となる。個人の自由が保障される空間・土地への移動が、東アジアの各地域でより多様化し、普遍的な選択肢となっている。だが、たとえさらなる先細りが予想される台湾の韓国華僑であっても、移民で形成される台湾の多様性をより豊かにする主体として、「歴史叙述の重要な柱とな」³るだろうとの著者の指摘は、「海外雄飛」の美名の下で移民した日系移民を讃えても、外国人労働者の定住には冷淡な目を向け続ける日本との違いをより際立たせている。

『人の移動』第4章 松田良孝「沖縄県の台湾系住民をめぐる記憶の連続・断裂・散在——宮古地方と八重山地方を比較して」であるが、石垣島を中心とする八重山—台湾関係史は近年多くの研究成果が見られるが、一方で、宮古—台湾関係史、とりわけ台湾からの人の移動はほとんど語られることはない。著者は戦時中の台湾疎開に関する受賞作⁴もあり、当該分野の専門家として、あえてその“未開のテーマ”に挑戦している。著者は台湾からの「米」の流入と商人に焦点を当てて調査を行ったが、なかでも、来間島の高齢者へのインタビューなどは非常に貴重な口述史料であるだろう。だが、結論としては、八重山—台湾関係史での台湾人移住者が「パイと水牛」を持ち込んだ“功績者”として記憶が継承されるのに対して、後者においては記憶が継承されるようなナラティブとなっていなかったことが明らかとなる。この点について、著者は「一口に言うならば、台湾に関する記憶は宮古において『断絶』『散在』し、八重山では『連続』しており、

互いに対照的な様相を示している」とまとめている⁵。

評者としては、もし両地域の差異をより明示的に表すならば、「自らの土地・職・利益を外来者に奪われることの恐怖に基づく地元民の排斥行為の有無」の言及によって、より読者の理解が容易になったようにも感じられた。石垣島の場合は、島にパインを持ち込み、耕作地を拡大し、さらには島に存在していなかった水牛という強力な“農作業のパートナー”を導入し、過酷な労働に打ち込む台湾人入植者に対し、“われわれ”の土地と職が浸食され、奪われる恐怖に駆り立てられたゆえの軋轢が、台湾人を島から締め出そうとする動きにまで悪化した。顕彰碑の建立は、ある意味ではそうした過去の現地住民による差別と排斥を克服するための「贖罪と和解の碑」でもあったといえる。他方、宮古島の事例では、むしろ経済的に困窮した住民が、台湾移住者が経営する商店によって「救われた、助けられた」とする証言が中心であった。ここからもわかるように、同じ「モノ」であっても、それは島の酸性土壌に適したパインや、農民の重労働を大きく肩代わりしてくれる水牛を台湾人が持ち込む姿を見て、「わが子、島の人間がよそ者に仕事を奪われる」といった生存上の脅威を感じた石垣住民の場合とは異なり、そもそも米は、宮古の珊瑚質の土壌にとって耕作不適合であり、宮古住民は外来者への危機意識を持ちえなかった。地元民と外来者にとって、衝突の有無は「記憶の継承」に欠かせない。流血の惨事となればなおさらであるが、こうした差異にも言及があれば、読者としては両地域の相違がいつそう理解しやすかったように思われた。

続いて、『モノの移動』第2章 上水流久彦「近代建築物にみる沖縄の近代化認識に関する一試論——琉球・沖縄史の副読本にみる歴史認識を踏まえて」である。著者は文化人類学者としての立場と知見から、旧植民地における歴史的建造物を実際にフィールドワークで巡りながら、約10年をかけて多くの優れた論稿を発表してきた。本章で著者は沖縄に残る近代的な建築物をめぐる、関連人物へのインタビューを通じて、帝国期日本における統治と近代化認識を探ろうとする。ただ、冒頭で「本稿は、近代建築物（の非存在）や沖縄の近現代の教育で使われる副読本などの出版物を考察の手がかりとしており、インタビューも学芸員や研究者を対象に行ったもので、沖縄に住む人々の一般の歴史認識を明らかにするものになっていない⁶」との断りを入れている。この一言は非常に重要である。それは、著者が本来最も得意とする台湾と同様に、沖縄を調査し、分析することそれ自体が話者の多様性を考慮して調査を進めることが求められるからである。沖縄も、台湾のような“エスニック”な多様性から派生する言説の幅が想定できなくとも、「本土」との意識は世代、教育程度、政治的志向によってきわめて広い幅の差が確認できるのである。

結果的には、沖縄の大多数の近代的建築物が沖縄戦で焼失していることに加え、学校教材用の副読本などの出版物からも、比較対象とする他地域のような“近代的建築物の記憶をめぐる明確な言説”が得にくいという現実と直面する。そうしたなか、一つの手がかりを探るうえで、著者は那覇市歴史博物館の「昭和のなは」展示（2014-16年度）を参観した。評者も沖縄在住時に参観したが、同展示をめぐる、本章では「忘却された近代」と「忘却させられた近代」という二つのキーワードが語られる。前者は、同展示で中心的役割を担った学芸員（評者も面識がある）が語った表現である。本章で出自は述べられないものの、彼は本土出身者で、大学進学から沖縄

に在住する人物である。一方、後者の表現は、本土在住の琉球独立運動家の学者によって用いられた。実は、この表現の差が意味するものについても、検討の余地がある。だが、換言すれば、沖縄の歴史認識の語りも、やはり、出自、世代、時代の変化を加味して説明を加えないと見えにくい複雑さを抱えていること——本章の意義は、これらを改めて認識する重要性を提起した点にあると感じた。他方、ないものねだりではあるが、建築を専門とする沖縄出身の研究者・技術者や、(もし存命であれば) 琉球政府時代の行政経験者などに、米軍統治下で建設された建設物との比較から聞き取りを行った場合、どのような返答を聞くことができるのだろうか、と興味がわいた。

とはいえ、沖縄でなく台湾に目を向ければ、一般向けに書かれた書物や文章などには、著者の言うように「台湾に残る日本植民地期の建築物という同一のモノを見て、そこに『昔の日本』を見出し、『親日台湾』を実感する日本人観光客」⁷をあたかも狙い撃ちするような言説にあふれている。そうした表面的な理解に終わらないためにも、本章のように沖縄との比較も重要であるし、多様な主体による多様な見方が存在することに自覚的であるべきと感じる。本章は、著者が編者となり最近刊行された論文集をあわせて読了することで、筆者の持つ問題意識に対する理解がさらに深まるであろう⁸。

次に、『モノの移動』第6章 八尾祥平「パイン産業にみる旧日本帝国圏を越える移動——ハワイ・台湾・沖縄を中心に」である。著者はこれまでも台湾政府側の公文書などを丁寧に読み込み、台湾のパイン女工の沖縄への移動といった優れた成果をあげてきたが、本章では、パインをめぐる人の移動を「一国史」をこえて、ハワイ—台湾—沖縄へとつなげている。紙幅の都合上、内容の詳細については触れないが、アジア太平洋の島嶼間の人と産業の移動をパインを軸に結び付け、鮮やかに描き出した本章は、本書の最後を飾るにふさわしいだろう。

なかでも、「パイン産業のノウハウは、植民者が『周縁』間を押し出されることで伝播していった」⁹との指摘は刺激的である。また、戦後台湾に逃れた国民党政府はパイン女工などの労働移民を米軍統治下の沖縄に送りこんでいたが、これは著者のいう「反共ネットワーク」に留まる問題ではなかった。中華民国政府による農業・貿易協力には、著者が「前近代の歴史に根ざした国府の『琉球』認識」と形容するように、米軍統治の終焉時には、「兄」(著者の表現による)の懐に「琉球」が戻ることを期待していた指摘も重要である。

著者は、「アジア太平洋地域の『周縁』間でのパイン産業の移転には、ハワイ・台湾・沖縄という島嶼部が前近代の地域秩序から列強による支配へと再編されていった歴史と輻輳している」¹⁰と指摘する。他方、戦後の“秩序”と“列強”の再編では、ハワイや沖縄は、戦後「アメリカ/日本の周縁」として依然として周縁性のなかに位置付けられた。他方、台湾については「(中国)の周縁」とはいえるものの、事実上「中華民国の中心」となった。その台湾で、バナナと並ぶ「国家」の基幹作物となったパインは、絶頂期を経て、ハワイ、沖縄と同様に衰退に向かうようにも見えたが、いわゆる“中華民国の台湾化”が新たな現象を生み出すことにもなった。もちろん、本章の議論の焦点は「複数の地域」をまたぐ産業と労働者の移動であることから、評者の独り言に過ぎないとはいえ、2008年以降の国民党下での兩岸の貿易自由化の進展がパイン生産のV字回復を可能にした一方で、民進党下の2020年には、台湾パイン輸出の約9割を占める

中国による台湾からのパインの禁輸措置が一大ニュースとなり、パインを介した「アメとムチ」に翻弄された台湾に対する国際的な同情が喚起されたことは記憶に新しい。こうした近年における“秩序”と“列強”の再編への説明も今後の研究で言及されると、ポスト「反共のネットワーク」の時代における域内の政治経済の変容とパインの関係性にも共通性以外の個別性が示され、その多様性が理解しやすくなるようにも思われた。

おわりに

以上、的外れなコメントがあればお詫びしたいが、総じて、本書は優れた論稿が集められた充実した論文集である。本稿で言及できなかった著者の皆さまにはご容赦願いたい。その他、充実した論稿以外にも、興味深いテーマを網羅したコラムは秀逸であった。角南総一郎による植民地時代の豊職人による技術伝承のコラムは、評者が1990年代初頭の高校時代に住んだ台北のマンションにも備え付けられていた茶室のような小さな畳部屋を想起させた。ちなみに、『人の移動』に食文化の移動と現地化が、『モノの移動』に人の移動にかかわるコラムが多いようにも感じられた。だが、モノの移動も人の移動が可能にしてきたことから、これは取るに足らない感想に過ぎない。何より、「あんぱん」、「朝鮮の洋食」、「パイン焼菓子」など、食が中心のコラムは読者の興味を引く興味深い構成であり、必読であろう。

なお、『人の移動』が崔古城と全京秀による日本人研究者の紹介で始まり、完結している構成自体も、読む側に何ともいえない余韻を残している。崔は、「植民地化と国際化は人や物の移動、接続など共通点がある」、「人によっては植民地化と国際化を比較するのを非難するだろう。しかし普遍性があることには注意すべきである」との指摘で文を閉じる¹¹。また、全は、『戦前の悲劇』の想像上の閉幕は、今日の開幕の悲劇的な種でしかない」と論稿の最後において指摘する¹²。各地域の学術の動向が、戦後の冷戦構造下および戦前から戦後を分かち権力闘争といった国内政治の予測不可能性の下、そうした影響を受けて学術的に継承が困難となった研究者や彼らの残した学問の価値にも率直に言及され、学問を学問として評価し、継承しようとする姿勢——それが、当たり前のように見えながらも、きわめて困難な営為であること、そして、さらなる「台湾化」の進展に伴い、旧と新のせめぎ合いも見受けられる台湾研究に照らし合わせた際にどのような意味を持つのかを考えさせられた。

最後となるが、この書評を執筆している最中、新聞に「台湾人、対日好感度が最高に——世論調査 対中感情は冷え込み」の見出しが躍った。日本台湾交流協会の台北事務所が2022年1月に台湾人1000人を対象に行った調査では、「最も好きな国・地域」で日本を選んだのは60パーセントで、前回の2018年度の調査の59パーセントからさらに上昇したという¹³。日台の二方向だけなら、このような結果に日本人は満足しがちかもしれない。だが、台湾の若年層を対象に韓国への好感度を聞いたなら、どのような比較ができるだろうか。今回評した本書は、情報と文化のボーダーレス化が新たな他者認識の変化をもたらしている現象を踏まえて、そうした「旧植民地と旧植民地の関係」を今後の研究がどのように描き出し、より望ましい他者理解の可能性を示す

保羅・D・巴克萊 著

『帝国棄民——日本在台湾「蕃界」内的統治（1874-1945）——』

堯嘉寧訳、台大出版中心、2020年、535頁

日本の植民政策による原住民化と地理的実体の形成

周 頡

原著は、Barclay, Paul D., *Outcasts of Empire: Japan's Rule on Taiwan's "Savage Border," 1874-1945* (Oakland: University of California Press, 2018) であり、2020年に中国語に翻訳されて台湾で出版された。本書は、日本植民地時代における日本政府と台湾原住民の関係史を中心に、「原住民化」(indigenization)のプロセスを描出し、その中で原住民頭目やエリートを含む植民者と被植民者との間の仲介者の重要性を浮き彫りにしている。英語版に比べ、中国語訳版は、多くの日本と台湾の歴史学者、人類学者、法学者の著作を参照して、「ウィルソン・モーメントと原住民の近代性」の論考を緒論の一部として追加している。また、当時の多言語インタフェースの実態、及び原住民と清王朝、原住民と日本政府とのゲリラ戦に関する文献資料も補充された。本書の目次は以下のとおりである。

図表目次

在歴史与文化之間：『帝国棄民』導読／陳偉智

作者序：為中文版而写

緒論 帝国与原住民、全球变遷与国際社会的限制

第一章 從懷柔外交到焦土政策：「台湾出兵」、隘勇線与霧社事件

第二章 歴史的長時段和溝通短路：原住民族台湾形成過程中的性別、語言和領域

第三章 紅色情結的糾纏：台灣的織品、交易所、和民族分化

第四章 一個地理实体中的多個地理实体：種族形成与原住民性的視覺經濟

索引

一、本書の概要

本書のキーワード「原住民化」とは、元々主流社会に周縁化された少数集団（本書の場合、台湾原住民）が国民国家に取り込まれる際に、その集団と他者の差異が権力者に再認識され、表象化され、商品化されるプロセスである。この定義に基くと、台湾原住民の「原住民化」は、1960年代以降のグローバルな先住民運動とともに始まったものではなく、本書の冒頭で提示されるように「早くも清朝末期に出現し、ただし日本植民統治によって強化されたものである」。すなわち、

20世紀初頭に台頭した「原住民化」が、「ナショナリティ、国際主義、原住民主義が(…)相互作用し、絡み合う、相互構成の現象である」ことを究明するのが、本書の議論の核心である(3-4頁)。

植民初期(1870-1910年代)、日本政府は原住民頭目の地方的権威を承認、支持するのに加えて、武力介入の取消などの籠絡手段を通じ、原住民社会に対するヘゲモニーを獲得することによって、原住民を日本帝国の版図に組み入れようとした。ここでいう日本帝国とは、国際法の主張に従い、明確な国境線を設定し、地図上に識別される地理的実体(geo-body)である(22頁)。また、新しい経済的秩序と資本主義の原理を採用しようとする政治的な集合体としての日本帝国は、「地方分権制、及び複数の法秩序、多重管轄権」といった、多様な前近代的社会秩序を同一化することを目論んでいた(24頁)。しかし、多様な伝統、慣習を持つ台湾原住民社会を一つの権力に統合させるには相当な時間を必要としたため、中央の財政が地方の需要に追いつかないこともしばしば見られ、権力ネットワークの裂け目が常に存在していた。とりわけ、台湾原住民の皇民化を目標とし、「蕃界」を帝国の一部として改造するために、日本政府は大量の労力と資金を投入したが、全く功を奏さなかった。逆に、「蕃界」には帝国に抵抗する可能性が生み出された。

本書では、この裂け目こそが日本帝国統治下の原住民の領域=蕃界であるとして、この領域を「第二の地理的実体」(second-order geo-body)と名付けている。それは、統治者によって明確な地理的空間が設けられたとしても、統治者の権力が十分に浸透しない空間である。すなわち、それは、「準国家主権(quasi-sovereignty)を持つ地理的実体であり、国民国家とは異なる近代公民育成計画の産物」である(73、76頁)。本書は、ベントン(Lauren Benton)による「国家を中心とした法多元主義」(state-centered legal pluralism)の概念を用いて、こうした原住民政体体系の特殊性を分析する。原住民社会などの準国家形態社会に対する、国民国家による法律上の統合は、各慣習法の取消や、近代的法制度への完全な改造を要求するものではなく、国家を権力/法制度の中心に配置し、各慣習法をある程度保存するのが一般的である。

また、本書はフォーコーの規律の概念を導入し、日本政府による原住民に対するディシプリンは、「ヘゲモニー(hegemony、新しい政治的身分=国民に向かって完全なる同化と既存のアイデンティティの喪失)と支配権(dominance、統治者に支配される一方、統治者の理念と統治の正当性を認めない)の間にある」と指摘する(38頁)。すなわち、原住民の「蕃界」は、帝国の行政体系に含まれると同時に、現地の慣習と在来的法制度が帝国に黙認されたエスニックな飛地であり、原住民の慣習法は国家の下位に位置づけられたが、「蕃界」の内部には原住民が国家と異なる主権のあり方、いわば準主権を得られる可能性が潜在しているのである。さらに、植民地化が国民国家の形成とともに進行する中で、原住民に属する準主権の可能性は、帝国内部の権力ネットワークの裂け目をさらに拡大させ、さらに、現在の台湾社会におけるエスニシティ構築にも影響を及ぼしていると著者は指摘する。

次に中国語訳版で追加された「ウィルソン・モーメントと原住民の近代性」の論考について述べる。ウィルソン・モーメントとは、1919年に米国のウィルソン大統領が提起した「民族自決」の政治理念をめぐる一連の民族表象に関する実践が行われた時期を指す(80頁)。しかし、著者によると、台湾原住民の表象とアイデンティティは、実際には日本の学者や官僚が構築したもの

であり、そして原住民に対する学者らの研究成果は、逆に原住民が自分自身を構築する基準として利用されるようになった。こうした他者によって構築された表象を「在来的なもの」として再構築する行為は、60年代以降原住民自己伸張運動に始まるものではなく、少なくとも日本植民時期からすでに始まっていたものである。

原住民社会と外部とのコミュニケーションの過程で看過してはいけないのは、原住民頭目、通訳、首長などの「帝国の仲介者」(brokers of empire)、あるいは「文化的仲介者」(cultural brokers)の役割である(35頁)。それらの仲介者の存在により、原住民は帝国の版図に統合された一方で、一定の準主権が保有できるようになる。日本帝国と「蕃界」、国民国家と準主権の飛地の緩衝地帯に双方の意思を疎通する仲介者たちの存在によってこそ、第二の地理的実体の政治的自律性と双方向の経済的依存性が生み出される(105頁)。以上は、緒論における本書の理論的な概述である。各章の具体的な内容は、以下の通りである。

第一章は、台湾原住民に対する日本植民地政府の施策の変遷とその原因について述べている。植民初期、日本は清王朝、あるいは前近代的王朝国家の統治手段をモデルとして、懐柔策(wet diplomacy)を通じて原住民との友好関係を構築してきた。こうした関係は、主に日本政府の代表者と「土着権威」(原住民頭目や権力者)両方の個人的な、定期的な交流や贈答に依存していた。しかし、帝国の拡張に伴い、植民地において新たな政治的、経済的な秩序の確立が求められるようになった。そのため、植民政府は武力介入や「隘勇線」(蕃地の境界線)の設置によって、原住民社会(特に台湾北部の原住民)に対する方針を懐柔策から焦土化政策へ転換してきた。むしろ、こうした方針転換は一夜にしてできるのものではなく、新たな行政、貿易システムの置き換えによって、日本植民政府を中心とした新秩序を形成し、原住民社会に対して排他的主権を主張するのは、理蕃政策の最終目的である。隘勇線は、蕃地の境界線を明確化できる一装置であり、それによって台湾北部の住民たちを(近代的な)「帝国臣民」と(慣習法の支配下の)「帝国棄民」に分けて、日本植民政府は原住民を「蕃界」に強制的に移住させながら、そこに原住民を閉じ込めるようになった。

第二章は、台湾原住民と外部社会との接触過程における言語と性別の役割を論じる。植民者と被植民者双方のコミュニケーションを円滑にするために、日本官僚向けの原住民語教育と原住民向けの日本語教育が行われ、植民政府は言語面での共通空間を作ろうとしていた。しかし、それは原住民を(日本人、漢人を含めた)台湾社会全体と同一化させることを意味せず、むしろ原住民社会内部の均質化を促し、原住民社会の枠をさらに強化することになった。例えば、皇民化政策は「一視同仁の聖徳」を標榜し¹、原住民を日本人へ同化させようとする政策であっても、実際には旧来の頭目制度を取り消し、頭目に代わって若者や青年団を頭目の代理人として採用することで、原住民が「近代的な原住民」として存在するようになるに過ぎないのである。すなわち、以前の集団間の境界線は依然として存在していた。また本章は、様々な仲介者(「生蕃近藤」と呼ばれる日本人・近藤勝三郎、タイヤル族語学教員・ヤユツベリヤ(Yajut Blyah)、プユマ族通訳/指揮官・陳達達、パイワン族頭目・潘文杰など)を紹介し、彼ら/彼女らは如何にして原住民社会と日本植民地政府の橋渡し役を務めたのか、または、彼ら/彼女らの性別がどのような役

割を果たしたのかを分析している。皮肉なことに、これらの交流は、台湾における漢人と非漢人の間に絶対的な、永続的な違いがあるという植民政府の先入観をさらに強化し、かえって原住民行政体系の制度化を促進することになった。

第三章は、蕃産交換所がもたらした原住民社会の再生産 (social reproduction) の過程に焦点を当てる。2014年、台湾で開催された「虹とトンボ」展で展示された原住民の織物は、ほとんど日本と中国から輸入された赤い布で作り上げたものである。当時、贈り物として、あるいは、交換所で交換された赤い布は、原住民の間で非常に人気があったため、原住民同士での贈り物として原住民の社会を循環し、再利用された。そしてこうした景色は、学者などの部外者に「原住民文化」として記録されてきた。その後、赤い布は台湾原住民の文化的シンボルの一つと言えるものになったのである。この事例から、著者はトーマス (Nicholas Thomas) による「絡み合うもの」 (entangled objects) の概念を援用して、赤い布を原住民と外部社会が経済的、文化的に絡み合ったものとして扱い、国際貿易と異文化間の技術移転は、20世紀初頭からすでに原住民社会に大きな影響を与えていたと指摘した。さらに、赤い布が原住民表象の一部として認定されるという文化の具象化 (cultural reification) は、原住民のアイデンティティの同質化、ひいては原住民と漢人の差異化の過程とも言える。

第四章は、エスニシティを可視化する操作、地理的実体の構築と人種概念が如何に相互作用し、台湾における原住民化のプロセスを促進したのかを分析している。本章は、20世紀における日本政府や民間の出版物に使われた地図、写真、文章などに示された原住民表象を検討することにより、台湾原住民文化に対する植民政府、及び大衆の想像的なイメージを析出した。例えば、1895年から1912年にかけての地図上における原住民「蕃界」のあり方は、西洋人が最初に描いた大雑把な台湾地形図から、「蕃界」の境界線が明確に表示された植民政府の行政地図を経て、「蕃界」内部の部族カテゴリーさえも記録された人類学者らの地図にまで変化した。この変化は、一つの地理的実体の中に複数の地理的実体、いわば第二の地理的実体の形成過程であると著者は示唆する。この過程において伊能嘉矩、森丑之助、鳥居龍蔵など多文化主義を唱えた日本人類学者たちは、重要な役割を果たした。彼らは原住民を漢人や日本人と異なる「人種」として扱った。ただし、ここでいう人種概念は、血縁や生理的な区別というよりも、むしろある種の内的な同質性やアイデンティティを意味し、他者との差異性を強調するために用いられる概念装置である。そして、学者が構築した原住民の人種概念によって、外部社会が持つ原住民に対するスティグマやステレオタイプはさらに固着し、再生産するようになった。なぜならば、学者は人種の視点から本質的な原住民カテゴリー (氏族、部族、部落、蕃人の文化) を意識的に構築し、原住民を分類する一方、生み出された原住民の多様性はあくまでも原住民カテゴリーの内部に展開されるもので、如何なる多様化も、原住民という枠自体を超えることができないからである。さらに、その枠の中で展開された多様化した原住民のあり方は、原住民分類体系そのものを補強することを可能にするとも言えるだろう。

二、議論

本書は、1874-1945年における日本植民帝国の「蕃界」政策とその変遷を論述したものである。タイトルに描かれた「帝国」と「棄民」の二元対立は、グローバルな文脈においてしばしば見られるものであり²、現在のポストコロニアリズムに関する議論にもつながっている。しかし、本書は、多様な文献資料を土台として歴史実証主義的分析を展開する一方、特定の分析対象や具体的な文脈に対して異なる理論と専門用語を援用する傾向がある。このため、理論と理論が噛み合わない部分や定義がはっきりしない部分が散見されるような印象を受けた。例えば本書が提示した「第二の地理的実体」と「仲介者」の関係は、後者は前者に包括される場合があるし、後者は第一と第二の地理的実体の緩衝地帯の人々として扱われる場合もある。そのため、本書を読むときに、同じ専門用語であっても具体的な文脈においてその意味を把握した方が良いと考えられる。

本書は、日本植民帝国と台湾原住民の対立構造の根源を「蕃界」に対する特別な植民政策に帰結する。最も印象的なのは、著者は「国家—移民者—原住民」という動的なモデルを提示していることである（41頁）。本書の場合、「国家」は日本植民政府であり、「原住民」は台湾原住民社会であるが、「移民者」は主に農業を営むことで定住した漢人を指している。原住民を帝国の権力ネットワークに組み入れ、より効果的に統治するために、植民政府は原住民と漢人との利益競争を原住民管理のツールとして積極的に利用した。つまり、日本植民政府が漢人を支援したり、弾圧したりする政策は、漢人を対象としたもののみならず、原住民に対する間接的な管理という意図も含んでいた。要するに、植民政府の原住民管理政策は、当時の具体的な状況や権力者個人の好みなどに応じて漢人と原住民の関係性を考慮しながら、試行錯誤を繰り返してダイナミックに制定されたものである。こうした原住民管理政策をめぐる「国家—移民者—原住民」の動的な関係性を描き出した点は高く評価できる。

ただし、本書のキーワードとしての「原住民化」については、さらに議論の余地があるのではないと思われる。本書は、「台湾原住民の出現は、近代国民国家システムの誕生とは表裏一体の関係である」と主張する（21頁）。そして、著者は、中国語訳版の中で「日本植民政府の支配のもとで台湾原住民の独自の政治構造が形成されたのは、帝国主義の時代（1870—1910年代）のネイション・ビルディングがもたらした結果である」と補足した（4頁）。この点から見れば、本書で強調された「原住民化」は、あくまでも日本政府の植民地政策によって形成された帝国主義的な産物に過ぎないだろう。このような「原住民化」の過程においては、まさしく山路勝彦が指摘したように、「官吏は、支配される側との間に埋め難い差異を設定し、文明という概念を用いてその差異を絶対視していた。その関係性の中で、植民地官吏の向ける視線は一方的で、強圧的でもある。そこには、知の暴力性が剥き出しにされている。しかも、その暴力性は陳腐な語りしか導くことはできなかった」（山路 2004、161）。一方、1960年代以降の国際的な先住民運動は、以上のような人種差別による劣等性の構造や、政治上の不公平な操作などに抗する自己伸張運動である。それは、先住民が自らの文化表象を展示し、アイデンティティを再構築する運動であるだけでなく、既存の人間を序列化する暴力的構造を脱構築化しようとするプロセスでもあ

鳳氣至純平 著

『日治時期在臺日人的臺灣歷史像』

南天書局有限公司、2020年、352頁

在台日本人研究への挑戦

王 惠珍

本書は、著者の博士学位論文『日治時期在臺日人的臺灣歷史像』を一書にまとめたものである。内容はほぼ同じだが、第4章のタイトルは「1930年、1940年代的歴史熱」から「1930年代歴史熱」へと変えられている。全書は次の5章で構成されている（日本語に訳して記す）。

- 第1章 「類似」をもって台日の連結とする——領台初期における伊能嘉矩の漢文脈による台湾史叙述
- 第2章 「差異」をもって台日の位置を設定する——統治者の文明進歩史観
- 第3章 「類似」と「差異」を再編する——尾崎秀真の台湾中心史観
- 第4章 歴史の庶民化、庶民の歴史化——1930年代の歴史ブーム
- 第5章 「国」民あるいは国「民」——戦争動員下の台湾史叙述

本書のタイトルを日本語に訳すと、『日本統治期在台日本人の台湾歴史像』となる。本書は、植民地統治者として当時の官・民の在台日本人がいかに関わりの台湾史観を構築したかについて考察している。來台の前後や居住期間の長短、文化的教養、そして植民地政策の変遷や戦争の勃発などの要素によって、彼らの史観の論述にどのような変化が見られ、どのような台湾歴史像を発展させていったかが論じられる。以下、順を追って各章のポイントを記す。

伊能嘉矩(1867 - 1925)は領台当初の1895年に台湾へと赴き、原住民族の調査や台湾の歴史、地理研究に従事し、領台初期において重要な功績を残した。台湾原住民族研究における伊能の研究業績はこれまで高く評価されてきたが、それに反して、台湾の歴史領域の論述については余り注目されてこなかった。第1章で著者は、伊能が『台湾教育会雑誌』に発表した「台湾史談」などの文章を材料として、伊能が植民地官僚として「漢文脈」のもと、いかに旧漢籍の文献を利用して、台日の「類似」性や共通性を求め、その中に両地の神話伝説の類似性と同源性の問題を置き、台日の「同文同種」、さらには「同史」の関係性をつくり上げたかについて明らかにしている。伊能の叙述は、時間的にはオランダ統治以来の三百年に制限されず、また空間的には中国を媒介としないことに特徴があるという。ただし、官側の立場を代表する歴史家が、台日の「類似」性を強調し過ぎると、植民地における帝国の優位性を確立する方法がなくなってしまう点に、伊能の叙述の問題点があった。

それゆえ第2章では、著者はつづけて、官側がいかにか「類似」の危うさ进行处理し、歴史家が両者をいかに区別したか、それによって台湾と日本の階層上の「差別」性を維持し、植民言説を展開したかについて考察している。著者は、台湾での「始政記念日」と関係する催しを例に挙げ、官側が文明進歩史観のもと、いかに大規模に植民地の成果の宣揚に努めたかを説明している。

第3章では、著者は主として尾崎秀真(1874 - 1952)がいかにか「台湾中心史観」にもとづき「台湾四千年史」の論述を展開したか、及び、「台湾、即東洋中心説」、「日本と台湾の古代からの淵源」を主軸とする論述を展開したかを紹介している。尾崎は伊能嘉矩と同様、漢文脈のもとで歴史を語ったが、その方法は異なった。尾崎は中国の古い文献や考古学、博物学の知識を利用して、台湾、日本、中国間の地位関係を反転させ、甚だしくは台湾を中心とし、中国と日本との附属関係から脱却させたという。尾崎の観点に他の在台日本人は必ずしも同意しなかったが、原住民族の歴史を遡って、台湾を東アジアの経済、貿易文化の中心に置くその観点には、大変興味深いものがある。

1930年、在台日本人の人口は22万1千人余りに達した。そのうち在台が11年以上の日本人、及び湾生は16万5千人前後に達したという。土着化の過程で、彼らは次第に彼らの在地史観を形成していったのである。

第4章では、著者は1930年代の台湾における歴史ブームのアウトラインを描き、1935年の総督府による「始政四十周年記念台湾博覧会」を例に、大量の回顧録や出版物から、当時の在台日本人の郷土意識や台湾歴史観を考証している。実は1930年代の台湾人の知識人もまた、民族運動の色彩を帯びた台湾史の探求や研究を展開しはじめていた。新しい歴史家は「官」から「民」へと転換する形で現われ、台日の歴史家はそれぞれの表現において、公式的な歴史叙述から次第に抜け出した。ただしこのブームは、戦争のためにもう一つの新しい段階へと進むことになる。

第5章では、主に戦争へと動員される中での在台日本人の台湾史叙述について分析している。湾生世代の出現は、彼ら独自の郷土意識の形成へとつながった。例えば、新垣宏一の台南地方史や、西川満の台湾鉄道史、濱田隼雄の台湾農業史、『民俗台湾』の台湾庶民生活史などは、積極的な台湾史執筆の試みであり、様相の異なる著作の計画が展開された。ただし、彼らの著作が多分に戦争の制約を受けていた点は見逃せない。

著者は多くの一次史料を利用して、実証主義の方法で、日本統治時代の在台日本人がいかにかして台湾歴史像を構築したかの過程について詳述した。著者は、伊能嘉矩と尾崎秀樹が漢学の教養と近代的な専門知識の上に立って力説した、歴史の客観性と植民の合理性とを時系列に整理した。ただし、囑託の役人という身分のため、視野には制限がありまた個人的偏見もあった。また、統治後の時間の経過や戦争における動員によって、新世代の在台日本人はそれぞれの台湾史に対する関心の方向へと向かった。

本書は今日の台湾史、あるいは文学史研究のために、比較的知られている尾崎秀真の台湾中心史観について論述した部分を含め、在台日本人という研究領域における研究の欠如を十分に補っている。著者の学術上の貢献は大いに評価されるところである。

日本統治時期の台湾という研究領域において、在台日本人に対する研究は、ある種の「話しに

くい」環境にあった。日本の研究者は言語的には優位に立つが、しかし「日本人の身分」ゆえのある種の気まずさがあったことは否めない。著者はこの困難を克服し、在台日本人という領域を直視した。あるいは、長く台湾に居住する著者ゆえに、本書には尾崎に対するあたたかい理解があるのかもしれない。同時にまた著者は、無意識のうちに、台湾における台湾研究の観点から影響を受けているとも思われる。

著者は例えば、歴史小説に関心が向かう当時の時代風潮において、濱田隼雄と西川満があらためて歴史小説を書いたことの意義と価値を論じ、濱田の「国民文学」が、「庶民」（在台日本人）を描くことから「国家」の意志に対する服従へといかに転向したかを整理し、その変化を論じた。一方、西川満の文学と『民俗台湾』同人の民俗題材の処理を比較する際には、西川は歴史、文化、民俗を芸術化することで帝国史を補充した（289頁）と指摘する。このような結論はまた、ある種の二元対立の道徳的批判性に陥ってはいないだろうか。

在台日本人研究は、上述した、植民地官僚や男性知識人による台湾の歴史像以外にも、なおジェンダーや階級、都市と地方の差異のなどの課題がある。また、文化研究では近年、在台日本人の芸術家がいかに視覚創作を通じて自らの歴史を再現したかに関心が集まっている。日本統治期の在台日本人の文化的な活動は、近年再び次第に重視されるようになり、台湾大学出版中心では2014年より「台湾研究先行者」の伝記研究シリーズを企画し、伊能嘉矩、島田謹二、早田文蔵といった学者たちの台湾における業績の再評価を行った。鳳氣至氏自身も今後、新しい世代の在台日本人研究者として、また台湾の新世代研究を橋渡しする重要な研究者として、活躍が大いに期待されるところである。

.....

林初梅・黄英哲 編

『民主化に挑んだ台湾——台湾性・日本性・中国性の競合と共生——』

風媒社、2021年、310頁

「台湾性・日本性・中国性」とは？

富田 哲

はじめに

タイトルにあるとおり、本書が主眼とするのは台湾の民主化である。1990年代の「民主化への道のり」(第Ⅰ部)はもちろんのこと、第二次世界大戦後、1980年代にいたるまでの「民主化の前夜」(第Ⅱ部)、および今日をふくむ「民主化が生み出した「台湾」」(第Ⅲ部)を、10編の論文が論じている。編者の一人の林初梅の序論にあるとおり、これらが考察するのは、「虚構の世界を脱却して現実の台湾に向かう」台湾社会の諸側面である。民主化の過程で「虚構」と「現実」の乖離があらわにされたことはもちろんだが、「現実」そのものも単一ではありえない台湾では、「現実」どうしの対立や競争も恒常的に続いてきた。しかし林は、それらが「いずれも台湾を構成する一要素として機能し」、「不調和でありながらも、共有されて」きたととらえ、この約40年間で「対立を止揚させて、あらたな深まりを見出そうとしてきた」「わくわく感の強い時期」だったとしている。もう一人の編者である黄英哲の編集後記によれば、「民主化と本土化の道」の十分な検証が必要だという編者二人の問題意識のもと、2017年に台湾と日本の研究者によるシンポジウムが開催された。そして、基調講演と研究発表報告を発展させた論文に、編者および登壇者以外の論文(後述の三木論文)をくわえて本書を構成したということである。

第1節 本書の構成と概要

序論と編集後記をのぞく収録論文は以下のとおりである。

第Ⅰ部 民主化への道のり

第一章 薛化元「台湾民主改革過程の再検証と解決が待たれる歴史問題」(村上亨二訳)

第二章 所澤潤「台北高等学校と台湾の民主化—辜振甫の姿をとおして」

第三章 李福鐘「台湾民主化と本土化の合流と共生」(村上亨二訳)

第Ⅱ部 民主化の前夜

第四章 黄英哲「流用(appropriation)と統合(integration)—戦後台湾における台湾研究の展開」

第五章 李衣雲「一九四〇年代～一九六〇年代の台湾漫画—政治、イデオロギー、文化の場

の競合」(石田卓生訳)

第六章 西村正男「東アジアの初期ロック受容と「伝統」の創造—『牯嶺街少年殺人事件』の音楽から」

第七章 三木直大「不在のエクリチュールと歴史への臨場—楊牧「ある人が私に公理と正義について聞いた」を読む」

第Ⅲ部 民主化が生み出した「台湾」

第八章 李明仁「台湾民主化のもとでの学術研究—新清史を例として」(野口武訳)

第九章 大東和重「台南の郷土研究における戦前と戦後—日本統治期から国民党統治期、さらに民主化・本土化の時代へ」

第十章 林初梅「台湾華語の現在と行方—台湾人アイデンティティの一要素としての可能性を探る」

基調講演がもとになっている第一章で薛化元は、1945年に国民政府は台湾を「接收する権利」、そして台湾で「統治権を行使する権利」は得たものの、日本からの主権の移転がないまま台湾統治を始めたとする。二二八事件、中華民国政府の台湾への撤退、戒厳令の実施を経て、「非常時体制の下、特別刑法や軍情報機関の介入により、台湾で人権が正常に保障され発展すること」が不可能な体制が長期にわたって続いた。しかし、国際社会での劣勢によって逆に米国などからの批判に配慮せざるをえなくなり、権威主義体制の修正をせまられることになる。80年代に受動的ではあったが政治改革が始動し、90年代には本格的な民主化、「中華民国の台湾化」が展開し今日にいたるが、薛は「自由化・民主化改革が生み出した結果は、台湾の民主化全体にとり必要な、自由・民主の価値を深く掘り下げてはいない」と慎重である。具体的には、「転型正義」の徹底と「国家定位問題」の解決、すなわち「過去の権威主義体制による人権侵害の名誉回復と歴史責任の追及」をはかることと、普遍的な人権概念と自己決定権にもとづき「中国から独立した主権国家」として台湾の国際的地位を獲得することが必要であるとする。

第二章では、旧制台北高等学校出身者が民主化にどのように関わったのかが論じられる。日本統治期出身者へのオーラルヒストリー研究に取り組んできた所澤潤がここで主題としているのは辜振甫である。辜は李登輝政権下の1990年に中華人民共和国との交渉窓口としてもうけられた海峡交流基金会の初代董事長に任じられ、2005年に逝去するまでその地位にあったが、所澤は1993年の第一回辜汪会談よりは後の時期に開かれた台北高校の同窓会の会場で聞いた辜寬敏(辜振甫の弟)の講演から筆を起こしている。辜兄弟、李ともに台北高校の卒業生であるが、台北高校をふくむ旧制高校の卒業生がそなえる「矜持」に注目して台湾の民主化のプロセス、および中国との交渉においてかれらがはたした役割をえがきだそうとしており、その「矜持」のあらわれとして「国家と、国民のために奮闘する」姿があるとする。日本統治後期に台北高校に在籍した世代は1990年代にはまだ十分に現役で、さらに台湾では65歳定年が一般的だったため、民主化が本格化する90年代には、かれらが各界で「社会的リーダー」として活躍することができたという。ちなみに、辜振甫、李登輝、辜寬敏の生年はそれぞれ1917年、1923年、1926年である。

第三章は、政治・教育・文化などさまざまな側面での「中国本位」から「台湾本位」への転換、すなわち本土化の潮流が台湾の民主化の過程にどのように随伴してきたのか、またおたがいがどのような関係を取り結んできたのかを考察する。「本土化の本質にとって、民主化は論理上必然的な関連性がないにも関わらず、一九九〇年から二〇二〇年における台湾政治の発展の中、明白な両者の「共生」関係が現れ」ていたとする李福鐘は、民主化と本土化は本来的に別個の概念であることをくりかえし指摘し、「両者の合流と共生関係」は1990年代以降たしかに顕著ではあったものの、民主化の成功ほどに本土化は成果をあげていないとしている。李は今後の本土化の完成の先に「台湾ナショナリズムの崛起」を予見しているようであり、「台湾ナショナリズムは、現在依然として未知の発展段階にある」とする。本土化の不十分さを示す例として李は、自分が台湾人であるか中国人であるかと問う、30年にわたって継続している有名な世論調査で、みずからを中国人であると認識する人々が「依然として」四分の一強いること、また2020年の大統領選挙で落選した国民党候補が550万を超える票を得ていることをあげる。

第四章は、国民政府の台湾接收後、短期間ではありながら台湾省編訳館台湾研究組が、日本統治期の研究成果を「流用」「統合」する形で「台湾学」の研究を進め、その系譜につらなる研究者が編訳館撤廃後も、台湾あるいは日本で台湾研究に真摯にとりくんだことを論じる。日本統治期と国民政府による接收直後の時期の断絶と連続の問題をかねてより詳細にあとづけてきた黄英哲は、「『台湾学』がすでに「顕学」となった現在、さらに健全な台湾研究を展開していくために」、この時期の「台湾学」研究の制度化へ向けての動きは「徹底して明確にすべき」問題だと主張する。館長の許寿裳のことばにあるとおり、編訳館台湾研究組の活動は、「日本統治下に受けた軍閥の侵略主義」の否定のうえに立ちつつも、「純粹に学術的な研究」の価値を継承すべく、それらを翻訳したり資料として利用可能なものにしようとするものだった。台湾研究組主任の楊雲萍、また楊がメンバーに推薦したと思われる浅井恵倫、国分直一、立石鉄臣ら留用日本人は、かつて『民俗台湾』の同人でもあった。黄は、「中、台、日の三カ所の有識者、学者ら」によってもたらされた「戦前戦後の台湾研究における一種の人的、知識生産的連続性」の意義はきわめて大きいとする。

第五章の李衣雲は、1940年代から60年代の台湾漫画をピエール・ブルデューを援用して論じる。当時漫画が掲載されたのは新聞、雑誌（総合雑誌、漫画雑誌）、貸本だったが、各メディアには文化資本や象徴資本が不均等に配分されていた。相対的にかぎられた識字層を讀者とし、また政府や軍と結びつくことで大きな文化資本や象徴資本を保持した新聞で1950年代に作品を発表していたのはおもに外省人漫画家で、日本統治期から創作をおこなっていた本省人は、一定程度の文化資本を有する児童向け総合雑誌に活動の場を求めた。民間の総合雑誌には本省人漫画家が多く集まり、その作画や編集方法には外省人が主だった政府系の雑誌とはことなる台湾人のハビトゥスが見いだせる。もっとも、総合雑誌は1960年代には漫画雑誌に取って代わられ、児童はさらに漫画の単行本を読むために貸本屋を利用するようになる。文化資本や象徴資本の獲得を望めない貸本漫画を描いていたのは本省人漫画家で（流通には外省人もかかわっていた）、「文化の周縁、あるいは域外」で児童や労働者を楽しませていたが、1960年代なかばには漫画本にも

検閲制度がおよぶようになった。政府は「文化資本の優越性によって大衆が読み物を自主的に選ぶ能力」さえも否定したのである。

第六章はエドワード・ヤンの『牯嶺街少年殺人事件』の音楽に焦点をあてる。評者も作品の随所に流れる音楽はかねてより気になっていたが、西村正男は、それらをロック・日本の流行歌・日本統治期の台湾語流行歌・「時代曲」と呼ばれる国語流行歌・芸術歌曲やクラシックなどに分類する。各エスニックグループの記憶や生活環境、政治社会状況を色濃く反映したこれらの曲によって、「一九六〇年前後に存在した台湾の音を再構成する試み」がおこなわれた。作品中で若者たちのバンドが歌う1950年代から60年代のロックには米国のヒット曲がならぶが、実際、東アジアの他地域と同様、当時の台湾の若者も米軍基地の影響で米国のロックを受容し、みずから演奏するようになっていた。1991年の作品である『牯嶺街少年殺人事件』は、およそ30年前の音の世界を再現しようとしたわけだが、これにかぎらず台湾の「過去の流行音楽の掘り起こし」が、エスニシティや言語の重層性ゆえに、音楽シーンの「分裂」を浮かびあがらせる作業となることはさげられない。近くは2000年代にも、エスニシティ、グローバリゼーション、台湾と中国の関係などを背景としながら、流行音楽において台湾性を強調する「台客」と中国性を強調する「中国風」の潮流が展開した。

第七章は2020年に他界した楊牧の「ある人が私に公理と正義について聞いた」である。朗読のパフォーマンスでもよく演じられるこの詩の初出は、三木直大によれば1984年の早い時期ではないかということで、美麗島事件、林義雄一家殺害事件など「党外運動弾圧事件のあまりの酷さが契機となって台湾社会が一気に民主化に向かって前進していく時代」にあたっている。評者などは、「ある人」を地位の高くない外省人の父親と本省人の母親のあいだに生まれた人物、「私」を楊牧自身にかさねあわせて漫然とこの詩を読んだのだが、三木は「ある人」と「私」のエスニシティ、出身地、職業、社会的地位、年齢、思想、両者の関係性、さらには「ある人」の比喩になっている「二十世紀梨」の意味など、実はこの詩がさまざまな解釈の可能性を有する、「わかりにくい」ものであることを示していく。専制体制がゆらぎ、多様なアイデンティティの解放が期待され始めるなかで、従来正しいとされてきた「公理と正義」を問い直すことは、「弱勢者の位置にたって」「それぞれの個の人間としての権利を保証するために、何が本当の正義であり、そして公理であるか」を考えることであった。この詩はまた、今日の読者をもそうした難度の高いとなみに参加させようとする。

第八章は、米国から台湾に導入された新清史研究についてである。ただし李明仁の論文を見るかぎり、これは清朝期台湾の研究と深いかわりを持つ潮流とはならなかったようである。満州人「漢化」論を批判し、清朝の非漢政権としての側面を強調した新清史研究は、台湾では中国に先んじて歴史研究者の注意をひき、シンポジウムが開催されたり出版物が刊行されたりした。また中央研究院でも研究員らによる読書会が組織されたり、米国の新清史の代表的研究者の講演がおこなわれるなど一定の関心を集めたと言える。しかし、2010年代に新清史に対するはげしい反論がまきおこった中国に比べれば、その影響は限定的だったようである。議論の前提となる共通認識もはっきりせず、発表された論文も少ない。なお、非漢族の王朝としての清朝が漢族を

ふくむ他民族を統治するにあたって生じた政治的、文化的衝突や融合に注目し、新清史研究とも共通点が見られる征服王朝論は、かねてより米国および日本から台湾の歴史学界に伝えられていたが、李によると、日本の征服王朝史研究が新清史研究と深くかかわることはなかったため、台湾の新清史研究は米国から直接伝わったものだと考えられる。

第九章は、1世紀にわたって脈々と受け継がれてきた台南研究の系譜をたどる。もちろんこの間には、皇民化運動期をふくむ日本統治期や民主化・本土化以前の国民党統治期がふくまれるが、大東和重が主役にすえているのは2016年に95歳で没した黄天横である。評者もかつてお会いしたときのことをなつかしく思い出しながら読んだ。台南第一中学校で前嶋信次の薫陶を受け、台南の歴史に対する関心を深めていった黄は『民俗台湾』の愛読者でもあったが、同誌をとおして荘松林、石暘睢、呉新榮などの台南の文化人を知り、第二次世界大戦後にはかれらと密接な交流を持ちながら郷土研究に没頭した。かれらの世代の没後には黄が台南の郷土研究を主導し、そこで蓄積された成果が1980年代以降の民主化・本土化期の台南研究に継承されていく。日本統治期に、台南一中の黄や王育徳、台南二中の葉石涛らは前嶋や台南の高等女学校に勤務する国分直一、新垣宏一ら「台南学派」の教えを受けたが、かれらもまた荘、石、呉ら台南文化人と交流を持っていた。「一九二〇年代の民族運動の余香を濃く残す荘松林や呉新榮の、(ママ)文学活動や民族研究は、台南の地層を掘ることで台湾を深く知る点において、これら日本人(前嶋、国分、新垣ら。評者注)と共通点を持った」との指摘は印象深かった。

第十章の台湾華語(中国語)は¹、台湾の本土化論述では往々にして他者化される存在である。「今日の台湾において、若い世代の多くが、第一言語も母語も中国語とな」り、「中国語の外来性が日増しに薄くなり土着性が顕著になっている」にもかかわらず、中国語が「外来言語」として位置づけられることは少なくない。中国共産党政権のそれとは一線を画す言語規範(繁体字、注音符をふくむ)にもとづく中国語が台湾の言語との接触を経て、普通話とはことなる台湾の中国語、すなわち台湾華語が形成され、「多くの台湾人の普遍的な支持と容認を獲得」しているというのはそのとおりであろう。もっとも2019年の国家語言發展法制定までの動きや課程綱要の改訂などを見ると、「華語」か「国語」という「台湾性」と「中国性」のあらしは決着を見ていない。また、国家語言發展法が規定する「国家言語」、すなわち「台湾における固有の各エスニック集団の使用する自然言語」に台湾華語がふくまれるのかも不明である。林初梅は、現段階では台湾華語が「台湾人の共通資産とまでは考えにくい」ものの、「戦略的資源として共通資産へと発展する可能性を秘めている」とし、その発展のために、台湾華語に「内包される中国性の歴史化」、そして「台湾華語の主体性の構築」が必要だとする。

第2節 多義的な台湾性

本書の副題に「台湾性・日本性・中国性」とあり、序論でも本書の論文が「台湾性、日本性、中国性が重なり合っている様子に光を当てながら台湾の民主化を捉えている」と説明されている。林、所澤が編著者にくわわり、李衣雲も寄稿している『二つの時代を生きた台湾一言語・文化の

相克と日本の残照』は、「日本統治時代と一九七〇年代後半の民主化以前の国民党政権時代」という「二つの時代」に、「日本時代に形成された「日本的なるもの」と、国民党政権が持ち込んだ「中華民族的なるもの」がどのような関係を取り結んでいったのか」という問いを立てているが²、さしあたり日本統治開始以降にかぎるならば、「日本的なるもの」が日本性を、「中華民族的なるもの」が中国性を体現するものだけということになるのだろう。そして、エスニックグループによる不均等や文化資本、象徴資本の大小といったことを別とすれば、日本性と中国性は民主化以前、以後とも台湾社会において競合したり共生したりしていた／しているはずである。では、もう一つの台湾性とは何なのだろうか。台湾性、日本性、中国性はおたがいどのような位置にあるのだろうか。

歴史上の幾度かの統治者の交代、多元的なエスニシティや言語社会、そして民主化の意義をわれわれが台湾を議論する際の前提とすると、台湾性には狭義の台湾性と広義の台湾性を設定することが可能だと思う。すなわち前者は、日本性や中国性と競合したり共生したりする台湾性で、「日本」からも「中国」からも弁別される「台湾」が指定される。一方後者は、台湾が台湾であるがゆえに、そこにあるものすべてを「台湾らしさ」を持ったものとして包摂するような台湾性である。この広義の台湾性は狭義の台湾性／日本性／中国性に対しては上位の範疇ということになり、競合や共生の相手とはならない。日本性や中国性が色濃く反映する文化事象にせよ思想にせよ、あるいは制度にせよ、台湾にあるかぎり、それらすべては台湾性を有するものということになる。

こうした多義的な台湾性、そして多義的であるがゆえに惹起される主張や視角の相違が、本書が総体として読者に伝えようとしているものなのだろうと感じた。やや本質主義的な色彩を帯びた台湾性の主張と、さまざまな一場合によっては矛盾するかのようないずれの差異をあるがままのものとして受け入れたうでの台湾性の称揚、若干図式的にすぎるかもしれないが、各筆者が両者のあいだで独自の立ち位置をとりながら、バラエティに富んだテーマでそれぞれ考察を深めており、非常に読みごたえがあった。たとえば、第三章が、福佬人の「言語・文化・記憶」を軸とした将来の台湾ナショナリズムの発展を希求しているのに対して、第十章は台湾華語が「台湾人の共通資産」へと発展していくことを期待している。さらに、「台湾本土文化の構築においては常に曖昧な中での協議が行われてきた」とし、台湾華語の「主体化過程」でも同様の戦略が有効であるとする。第五章が本省人と外省人のハビトゥスのちがいを、第六章が音楽シーンの「分裂」をあきらかにする一方で、第四章はごく短期間であったとはいえ、「中、台、日の三カ所の有識者、学者ら」による共同作業の空間を緻密にえがきだしている。

おわりに

最後に若干気になったこと、また今後の課題となりそうだと感じたことをしるしておく。

林が序論で「民主化・自由化とともに、虚構の世界から現実へ向かうその過程において、抑圧されていた多様な文化はようやく自由に語られることになった」と述べているとおり、民主化は、台湾に多様な文化が存在すること、そしてその当事者自身の発言権が尊重されるべきであること

が、徐々に社会に認知されていく過程でもあっただろう。そうであるとすれば、やはり先住民あるいは先住民運動を主題とする論考が本書に収録されるべきだったのではないか。

また、「民主化の前夜」にはほぼいなかった人々や、これまで抑圧が可視化されてこなかった人々の存在もみすごせない。もちろんこれは本書の欠点ということではまったくないが、たとえば1980年代からの新住民、あるいはその新住民の運動などを論じる際に、「台湾性・日本性・中国性の競合と共生」という文脈はどの程度有効だろうか。また、エスニシティは今日でも父親の血統にしたがって意識されるのが普通だろうが、男性中心のジェンダー規範にもとづいて、歴史記憶や政治意識のエスニシティによる相違が当然のように語られることを、「民主化が生み出した「台湾」」はどう理解すればいいのだろうか。

こうした指摘は、ともすると民主化の意義を矮小化する揚げ足とりに聞こえるかもしれない。しかし、今日の台湾にとっては、決してそうではあるまい。第1節ですでに一部を引用した三木の一文を再度引いて本稿のむすびとしたい。

「公理と正義」を問うとは、政治的アイデンティティの対立のなかでどちらが正義であるかを選ぶということではなく、「ある人」のような弱勢者の位置にたつて、相对主義に陥ることなく、正義と不正義の対立の中に生じるさらに深層の不正義から、それぞれの個の人間としての権利を保障するために、何が本当の正義であり、そして公理であるかを問いなおす行為である。

注

- 1 台湾華語という呼称については以下も参照いただきたい。林初梅 (2022) 「はじめに」、林初梅、吉田真悟『台湾華語』大阪大学出版会、i。
- 2 石井清輝 (2021) 「多元社会台湾の歴史的積層」、林初梅、所澤潤、石井清輝編著『二つの時代を生きた台湾一言語・文化の相克と日本の残照』三元社、xxi。

.....

川上桃子・呉介民 編

『^{チャイナ}中国ファクターの政治社会学——台湾への影響力の浸透——』

白水社、2021年、274頁

中国の影響力行使を感知する認識コミュニティへの入口

下野 寿子

はじめに

本書の原著は、台湾で公刊された呉介民・蔡宏政・鄭祖邦主編『吊燈裡的巨蟒——中国因素作用力與反作用力』（左岸文化出版、2017）である。その書名はペリー・リンク（Perry 2002）に由来し、中国を「シャンデリアの上でとぐろを巻くアナコンダ」に例えた。日本語版となる本書の書名は簡潔でわかりやすい文言に変更されているが、赤い表紙にひときわ濃い赤で滲むように浮かぶ台湾島の装丁は、「アナコンダ」の比喩に劣らず印象的である。

原著は、中国ファクターについての説明1篇、大陸企業の台湾進出1篇、教育2篇（香港を含む）、観光2篇、宗教3篇、メディア4篇の計13篇から構成されていた。その中から選ばれた7篇が、大幅に加筆修正されて本書に収録された。なお、原著では中国ファクターについての1篇（第1章）は呉介民の単著であったが、加筆修正後の本書では呉介民・川上桃子の共著となっている。

以下では、最初に本書の構成と概要を紹介し、次に本書の学術的意義を指摘し、最後に評者の関心に基づいて若干のコメントを付す。

第1節 本書の構成

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 台湾における「^{チャイナ}中国ファクター」——その作用と反作用——（呉介民・川上桃子）
- 第2章 中国人観光客のポリティカルエコノミー（蔡宏政）
- 第3章 台湾で「一つの中国」を演じる——中国人団体観光ツアーの政治民族誌——（イアン・ローウェン）
- 第4章 宗教を通じた統一戦線工作——媽祖信仰の兩岸ネットワークの分析——（古明君・洪瑩發）
- 第5章 進撃の「紅い資本」——中国企業の台湾投資ネットワーク——（黄健群）
- 第6章 「^{チャイナ}中国ファクター」と台湾の教科書論争（鄭祖邦）
- 第7章 「報道の自由」における米国ファクターと^{チャイナ}中国ファクター（黄兆年）

解説 精緻な分析を通じた渾身の台湾回収工作の暴露 (園田茂人)

監訳者あとがき (川上桃子)

第2節 本書の概要

第1章は、「中国ファクター」についての総論である。本章冒頭のエピソードが物語るように、台湾の日常で随所にみられる中国の影響力については、中国資本との関係から特権的な収益を得ている人びとが自分の関与を公にしたがらないため、実態をとらえることは難しい。近年では、中国からの影響力行使は直接的な経路よりも間接的・迂回的な経路をとるケースが増えており、後者は「海峡を跨いだ政治・ビジネスネットワーク」と「現地協力者ネットワーク」の二段階に整理される。この構図の中で、現地協力者は中国政府が台湾社会に影響力を及ぼすうえで不可欠の存在である。また、このような中国による影響力の行使に気づき、それを指摘するためには、認識と言説の枠組みが必要となる。中国からの影響力の行使を作用とみなせば、台湾側の警戒感や反発は反作用にあたる。作用と反作用は、互いに相手の反応を学習しながら次の作用と反作用へ進展していく。台湾の場合、中国共産党による統一目標、経済面での対中依存度の高さ、活発な人の往来、社会に広く張り巡らされた現地協力者ネットワークといった条件により、中国ファクターの作用は他の国・地域に比べて「尖鋭」(23頁)的であるという。

第2章は、馬英九政権時代に急増した中国人団体訪台ツアーを分析対象として、観光客ビジネスを通じた統一戦線工作を論じた。中国では国務院が自国民の海外旅行を管理する大きな権限を持っており、訪台観光は特に厳しく管理されていた。中国側は、訪台ツアーに参加する自国民に終始団体行動をさせて現地社会と接触させないようにするため、オール・イン・ワンのビジネスモデルを用いた。訪台旅行の取り扱いは国務院が直接許可した少数の旅行社に限定されたため、中国政府は送り出し人数を必要に応じて調整することができた。訪台ツアーを扱う中国側の旅行社は、中国人観光客の配分を奪い合う台湾側のランドオペレーターに対して価格交渉力を持ち、利用する交通手段、宿泊先、訪問地などを指定した。その結果、中国人観光客ビジネスの利益はツアーで使用された特定の施設や店舗などに集中し、台湾側には低価格ツアーによるサービスの低下や、他の観光客のクラウディングアウト現象などの問題が生じた。しかし、現地協力者である台湾のメディアは中国人観光客がもたらす経済効果をうたって観光産業に関する民意を形成した。そうした民意は、選挙のために後援企業や地元の雇用維持に配慮せざるを得なかった地方の政府や民進党政治家にとっては政治的圧力となった。

第3章は、アメリカ人研究者が上海発の8日間訪台団体ツアーに参加した体験を民族誌的観点から分析した論考である。著者は、ツアー客が関心を示さない旅程表に注目し、そこに記された空間と時間の配分と、実際に訪れた場所と時間とを照合して、ツアーが「台湾は中国の一部」という中国の主張を裏づける構成になっていることを確認した。また旅行中は、ガイド、ツアー客、バスの運転手、訪問先や屋台の従業員などとの会話を記録し、彼らの行動を観察した。著者は、台湾人ガイドが説明で用いた表現や話し方の外、何を語って何を語らなかったのかに注目し、何

れもツアーの重要な要素であるとみなした。中国の言説に沿ったガイドの語りには、中国と台湾の制度を比較する時には前者を持ち上げ、日本を中共共通の敵とみなして日本統治時代を否定的に語り、戦後に国民党が起こした事件や台湾人の弾圧につながる政策については語らないという特徴がみられた。このような仔細な観察から導き出されたのは、8日間のツアーは台湾を中国の一部として演出するシナリオに基づいて遂行されていたという結論であった。著者はこれを「観光のプロセスにおける言語と実践を通じた『領土化』」(61頁)と称した。

第4章は、媽祖信仰にみられる兩岸の宗教活動のネットワークについて論じた。1980年代末以降、中国と台湾のそれぞれの媽祖信仰コミュニティは、相互交流に利益を見出すようになった。媽祖廟間の序列や台湾最古の媽祖廟の地位をめぐる争いがあった台湾では、大甲鎮瀾宮が媽祖信仰の本場である福建省の湄洲島へ巡礼を強行し、中国側の複数の媽祖廟と交流ネットワークを構築した。そうした実績により、大甲鎮瀾宮は台湾の媽祖廟間序列における地位を高め、選挙時に政治家の出発儀式を執り行うなど政治との距離を縮めていった。一方、中国の媽祖廟は、台湾の媽祖廟と交流することで政治・経済・社会面で大きな利益を得た。共産党政権の下で、中国の媽祖廟は宗教儀式を宗教文化と言い包め、地方政府の台湾政策と結びつけた。その結果、宗教実践が可能となっただけでなく、媽祖廟がある地域はインフラ整備などのリソースを政府から獲得し、経済発展の機会を得ることができた。著者は、この事例を中国ファクター論に関連づけ、中国政府と湄洲媽祖廟が設立した中華媽祖文化交流協会および台湾側のカウンターパートで親国民党の台湾媽祖聯宜会が海峡を跨いだ政治・ビジネスネットワークに相当し、大甲鎮瀾宮が現地協力者に相当するとみなした。

第5章は、中国企業の対台湾投資を題材に、中国企業の台湾進出を支える現地協力者の解明を試みた。馬英九政権時代に中国資本は外資とみなされるようになったが、投資許可対象項目や人員往来の制限は残り、台湾側の審査メカニズムも不透明なままであった。そうした厳しい条件の中で台湾に進出した中国企業の現地協力者には、公的な組織としては中国機電産品進出口商会や海峡兩岸経貿交流協会があり、これらは中国政府高官が幹部に就任していた。また、民間の現地協力者としては、中国企業に代わって政策提言をする台湾の経済団体、中国企業の出資を受け入れる台湾企業、中国企業の台湾進出を支える弁護士など専門職、既に台湾に進出していた中国企業を挙げ、多くの組織や個人が関わっていることを示した。中国ファクター論に結びつけた分析では、中国企業の台湾進出は中国政府の政治的意図を帯びていたが、中国資本に対する台湾側の審査が厳しいため、現状では中国による影響力の行使には至っていないという。但し、将来的には政府の審査コストが上昇する可能性や、専門職代理人の仲介で中国資本を受け入れる台湾企業が増える可能性があることを指摘している。

第6章は、台湾の教科書論争の発生と展開について、二つの歴史観の対立とエスノポリティクス(族群政治)の観点から論じた。1990年代は、台湾の主体性を重視する「本土意識」が高まり、政治体制改革が進んだ結果、国民党政権が依拠してきた中国法統論や中国意識が崩れ始めた時期であった。教育界でも台湾の主体性を重視する価値観が広まり、「認識台湾」科目の新設や教科書検定制への移行など改革が行われた。台湾の主体性を強調することは歴史の記憶と解釈に

かかわることでもある。そのため、歴史科目の課程綱要や教科書編纂をめぐり、新党など中国との統一を支持する大中国史観論者は民進党などが支持する台湾主体性史観に反発した。2000年以降は政権交代のたびに課程綱要が改正されるなど、省籍と結びついたエスノポリティクスが観察された。また、同心円史観の下、台湾史は中国史の一部という位置づけから徐々に切り離され、独立した科目として教科書が編纂されていった。大中国史観と台湾主体性史観との論争は、脱中国化、日本統治時代の解釈、中華民国の法統と正当性に集約されていった。社会全体では台湾主体性史観が定着していったが、馬英九政権時代には大中国史観の観点が用語の修正に反映されるなど、せめぎ合いは続いた。教科書をめぐる論争を中国ファクターの枠組みで整理すると、文化覇権やイデオロギーの共有という観点からみて大中国史観論者や两岸統合学会は現地協力者に相当する。また2015年に高校生らが課程綱要「微調整」に抗議した運動は、中国ファクターに対する反作用と位置づけることができる。

第7章は、台湾の報道の自由が、2008年を境に、米国ファクターの影響を受けていた状況から中国ファクターの影響を受ける状況へ変化したという仮説を検証した論考である。米国ファクターから中国ファクターへの転換の鍵は、経済依存度の高まりであった。米国ファクターの影響を受けた時期のうち、国民党一党独裁時代であった1988年以前、報道の自由は多少の起伏があったものの、全体的には抑圧されていた。1988年以後は、民主化と自由化の推進が対内的にも対外的にも政権の正当性を維持するための手段になることを、国民党自身が認めるようになった。その結果、台湾の報道の自由は大きく前進した。しかし対中依存が高まった2000年代以降、中国は訪中視察やメディア買収などの手段で台湾のマスメディアを取り込んだ。その結果、台湾の報道は中国政府にとって敏感な話題を自己検閲で排除するようになり、その傾向は組織文化として定着していった。2016年以降、国際指標で見ると台湾の報道の自由はやや改善した。著者の分析によれば、改善をもたらした主な要因は、対中経済依存の低下をめざした民進党政権の政策や、中国による台湾メディアの取り込みに台湾政府と市民が抵抗したことであると考えられる。

第3節 本書の学術的意義

本書の学術的意義として2点指摘したい。

第一に、日本語読者を中国の影響力の行使を認識するコミュニティの議論に招き入れる役割を果たしたことである。本書は観光や企業活動といった経済に関わる分野から宗教、教育、メディアにいたる広範な分野を見据えて中国ファクターの理論化を図り、現地協力者の広がりと重要な役割について可能な限り指摘した。現在進行中の問題であるため、関係者の情報をどこまで開示するのか、何を以て現地協力者であるとみなすのか、難しい判断が求められたはずであるが、7篇の論文は文献資料とインタビューを駆使して中国ファクターの理論的枠組みと実態との整合性を探求した。本書は、台湾の人びとが日常的に感じてきた中国ファクターを日本語読者が理解するための指南書といえる。

また、本書は日本の学術界に「中国ファクター」の用語と概念の定着をもたらすことも期待さ

れる。原著で用いられた「中国因素」は、呉介民（2015）では「中国要素」と訳出され、川上（2019）では、「中国政府が資本やその他の関連する手段を用いて、他国ないし他の地域に対して投資や取り込みを行い、中国に経済的に依頼させ、政治目的の実現の助けとすること」を以て「中国の影響力メカニズム」（83頁）と表現されてきたが、本書の出版を契機に「中国ファクター」の一語で概念を共有できる利便性は大きい。概念の共有は、台湾以外の地域で観察される中国ファクターの分析にも有益な示唆を与えてくれるはずである。

第二に、本書は各章で紹介された事例を通して、台湾社会が中国ファクターから受ける作用に対して必ずしも受け身に終始してきたわけではないことを示し、その積極的な防御や反撃を反作用という枠組みで整理した。第5章の「台湾では、中国からの投資を社会が注視して」（165頁）いるという件では、中国資本の台湾進出については政府の監視や管理など制度的な防波堤も機能していたが、社会も一定のチェック機能を果たしていたことが窺える。また、第6章で触れた2015年夏の歴史科目の課程綱要「微調整」への抗議運動のように、街頭に繰り出す反作用もあった。このように中国ファクターに対する反作用に自発的に参加する市民の存在は、台湾社会の強靱性の源ではないだろうか。

第4節 コメントと疑問点

最後に、評者の関心に基づき、若干のコメントを付したい。

第一に、中国ファクターの概念と定義の問題である。本書の屋台骨となる第1章は、中国ファクターという言葉の概念として説明しているが、定義はしていない。本章には「中国ファクター」の概念に関係する説明が2か所ある。『中国ファクター』という概念は、中国の政治的影響力のなかから『認識コミュニティ』が現れ、かつこのコミュニティのなかで共有される『認識の枠組み』が創り出されるなかから立ち現れてきたもの」（14頁）と、「緻密な定義を持つ学術的概念というよりは、問題のありかを探し当てるうえでの助けとなる啓蒙的な概念」（16頁）である。英語の先行研究でも China factor という言葉が厳密に定義されてこなかったことを踏まえて、著者たちは「いまだ発展途上の概念」（16頁）と位置づけた。この件は原著でも同様の記述である。但し、原著で呉介民は「中国政府が資本やその他の手段を用いて、他国や域外地域への経済的な投資や取り込みや統合により、経済的に中国に依存させ、政治目的の遂行を促すこと」（呉介民・蔡宏政・鄭祖邦主編、2017年、34頁）と「中国因素」すなわち中国ファクターを定義していた。中国語の原著で提示された定義が4年余り後に出版された日本語版で外れたのはなぜだろうか。監訳者あとがきで、川上は中国ファクターについて「軍事的・外交的な圧力行使とは異なる間接的な経路を通じた中国の影響力の浸透」をとらえる枠組みであると述べ、「経済的」という言葉を用いなかった。そこには、中国ファクターを「経済活動」とのかかわりに限定せず、より包括的な概念へ昇華させる意図があるのだろうか。本書で最も重要なキーワードに関する議論の変遷についての説明が読者と共有されなかったことは、やや残念であった。

第二に、認識コミュニティの性格に注目したい。第1章によると、認識コミュニティは「中国

堀内義隆 著

『緑の工業化——台湾経済の歴史的起源——』

名古屋大学出版会、2021年、279頁

新しい台湾経済像を描く

清水 美里

堀内による待望の単著刊行である。著者はこれまで精緻な研究を積み重ね、著者のこれまでの論文に評者も感銘を受けてきた。本書は緑の工業化と題している。工業化というと都市をイメージしがちであるが、緑、すなわち農村地域の工業が台湾工業を牽引していたのだという。非常に刺激的な主張である。一方で、本書はその斬新さを隠してしまうような筆致が散見され惜しいとも感じている。以下、本書の内容を紹介した上で本書の意義とつくかのコメントを記す。本書は台湾経済を相対的に論じた第一部と個別の産業について論じた第二部に分かれている。

序論 台湾工業化社会の形成

第一部 日本統治期台湾社会の工業化

第1章 市場社会の変容—工業化社会のはじまり

第2章 小経営的工業化への道—中小零細工業の発展

第3章 小経営・内需・工業化—島内市場と台湾人商工業者

第4章 小農社会のなかの工業化—農村工業と労働供給

第二部 工業化社会の形成と産業

第5章 民族工業と帝国経済圏—製帽業による世界市場への進出

第6章 「米の帝国」と工業化—籾摺・精米業の展開

第7章 「機械を使用する社会」の形成—機械市場と人的資本蓄積

終章 「緑の工業化」と解放後の台湾経済

最初に本書の構成について一言すると、著者は第二部から読み第一部に戻るといった読み方も可能だと述べている（17頁）。本書は経済史の専門書であるが、第二部はより広範な台湾研究の読者の関心も高い内容であろう。見出しのワードを見て親しみやすい章から読み始めても良い。ただし、それぞれの章は絶妙に連携しており、順番はどのようにでも構わないが、最終的には全ての章に目を通しておくべきである。そうすると、本書がこれまでなかった台湾経済の像を描いていることが分かる。

序章ではアジア経済史の議論を整理したうえで本書の狙いと視座を提示した。まず、1990年

代の朝鮮史研究で登場した植民地工業化論が紹介されている。これは NIES と呼ばれた戦後東アジア経済の高成長の起源を 1930 年代に求めたものである。それまで植民地経済は帝国に収奪され停滞しており、植民地における工業化があったとしてもそれは戦時期の日本資本による軍需工業の移植にすぎないといわれていた。しかし、植民地工業化論は「社会的分業の深化、工業品の消費市場の形成、小農の解体と工場労働者の出現、現地レベルでの経営主体の登場」(3 頁) という、たんなる移植ではない「社会構造レベル」の工業化の存在を明らかにしたと述べる。こうした朝鮮史研究の進展に対して台湾工業化の研究は遅れていたとする。その理由は、民主化以前は台湾史研究そのものが困難であったことだけでなく、製糖業や蓬莱米など農業植民地のイメージが強かったからだという。よって、植民地台湾の工業化も製糖業の発展を論じたものと「1930 年代の「軍需工業化」政策とその帰結に焦点を当てるもの」(6 頁) の二つが主流だったとする。かつ、「軍需工業化」は初期の朝鮮史の議論と同じく、移植産業にすぎないとみなされ「その「成果」については、あまり高くは評価されていない」(7 頁) と述べる。本書は涂照彦に代表される民族資本没落歴史観を強く意識し涂の研究(『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975)の修正を試みている。この台湾経済史の整理については後述する。

対して、本書は台湾も朝鮮と同程度の工業化が達成されていたとする。また、戦後台湾経済の強みともされている中小企業に着目し、台湾の工業化社会の実態を解明すると述べる。なぜ大企業ではないのかといえば、大企業の担い手が戦前は日本人、戦後は外省人であり、土着資本は中小零細企業にとどまらざるをえなかったからである。これは韓国との相違である。一方で、中小企業に焦点を当てることで、大工業だけに注目しては見えてこない台湾工業化社会の独自性が浮き彫りになるという。

第一部では市場、経営主体、労働供給といった視点から台湾工業化の特質を分析している。第 1 章では、日本植民地期台湾の市場社会の分業構造を分析し、1920 年代に決定的な変化が生じていることを明らかにした。台湾は清代から市場経済が発達していたことが知られている。1905 年から 1920 年までは特定の輸出向け特産品(砂糖、樟腦、帽子)の関連業種が伸び経済構造がモノカルチャーに向かっていたが、1920 年代以降は脱モノカルチャーが始まっていたとする。本書はその際、副業、「本業なき副業」(本書では「内職」と記している)(25 頁)の従事者に着目し、表向きのデータでは判別しにくいところで着実に工業従事者が増加していることを指摘した。1920 年以降は農産品の輸移出が日本の工業製品の移入と結びつき、台湾内市場の拡大につながり、社会的分業が深化する構造に転換したとする。

第 2 章では、中小零細工業について分析しその実態と制限を明らかにした。本書では職工 100 名以上を大工場とし、職工 5 ~ 99 名を中小工業、4 名以下を零細工業とするが、零細工業のうち動力をもたない非工場のを家内工業としている(57 頁)。見出しにある小経営的工業化とは「零細工業や家内工業を中心とする工業化」(83 頁)のことで、台湾は中小零細工業の数量が多いだけでなく多種多様であり、さらに一部業種を除いてその多くが農村を基盤に発達していたという。中小零細工業は台湾人経営が日本人経営を上回り、日本人経営は全体の 15%前後を推移していたにすぎなかった。ただし、基隆や高雄などの港湾都市においては 40-60%で拮抗し、

台北では30%前後で推移していた。本書では郡の行政区域を郡部、すなわち農村部とみなしている。小経営的工業化は台湾人が主体的な経済活動が行える空間、中小零細工業、農村部に顕著に見いだせる。従来の台湾五大家族に代表される民族資本家像に対し、本書はここで新たな台湾民族資本家像を提示したことになる。

第3章では、農村部の小経営という新たな台湾民族資本家像を掘り下げるために、台湾内市場と台湾人商工業者（物品販売業）に焦点を当てている。台湾人経営の産業はもともと農林業が多数を占めたが、零細工場が1920-30年代に、商業が1920年代に急増した。背景には、帝国日本の経済圏への統合が進み貿易依存度が高まるにつれ台湾人の食生活が多様化し、工業製品市場が拡大したことがあげられる。台湾内消費の拡大が物品販売業の発展をもたらしたが、物品販売業が特定の都市部に集中することはなく各州均等に発展し、かつ都市部では日本人業者と台湾人業者が混在するが、農村部ではほぼ台湾人業者で占められていたという。

第4章では、東アジア経済史研究の小農社会論を援用しながら、労働の観点から農村部の工業化を論じた。台湾にあった各種工場は全体の7割が農村部にあり、かつ一部地域に偏ることなく広範に分布していた。台湾工業の広範な分布状況は、京畿道に集中していた朝鮮の事例と大きく異なっていた。また、大工場への就業比率は工場数の少なさに対して大きいものの、一貫して中小工場の職工数が全体の過半を占めていた。その上、台湾は小農経営の多角化が進んでいた。農村部に広範に工業が分布していたことと、小農経営の多角化が、農村工業への労働力供給に重要なはたらきをしたという。

第5章からは第二部に入る。第二部は第5章で1910年代の製帽業、第6章で1920年代の籾摺・精米業、第7章で1930年代の機械工業と、各年代で著しい成長を遂げた農村工業の実態を明らかにした。

第5章は植民地工業化の性格を明瞭にもった製帽業の特色を明らかにした。第1章で確認したように1910年代は特産品の輸移出が増大した時期であり、「模造パナマ帽」はその一つであった。この製造過程は蓆の製造など由来技術を利用しつつ初期は日本人が技術を導入し職工を養成していたのだが、日本人業者はほどなく台湾人業者に駆逐された。地域性に合わせた流通経路が形成される一方で、適宜、銀行という近代システムと帝国日本に包摂された販路を利用し成長した。さらに、市況に応じて帽子の種類を切り替えた。紙帽、マニラ麻帽、ビスコース帽の場合は日本から原料を移入し、製品加工基地という性格を持っていた。製帽業者は問屋制家内工業によって生産を行っていた。分業化された製造工程のなかでは多くの女性が従事していた。ピーク時には15万人もの職工がいたという。加えて仲買などの製帽業者も兼業者が多数を占めるという特徴がある。本章から多くの読者は戦後の台湾経済の輸出代替工業のいくつかの特徴（加工基地、女性労働者）を連想するのではないだろうか。

第6章は第2章でその重要性を確認した零細工場の代表格である籾摺・精米業について検討している。籾摺・精米はある時期まで必ずしも業者に依頼するものではなく、地域差も激しかった。これが一つの産業として成長し、1920年代に全台湾的な工業として確立した背景には、移出米の増大と籾摺・精米作業の動力化があげられている。蓬莱米の登場は米の流通経路にも変化を生

じさせた。米を高額で取引するために、精米の質も問われることになったのである。1930年代には全台湾で日本の電動機や水車などを利用した籾摺・精米の動力化が完了したという。そして、米の生産者が自家消費米含めて籾摺りをやめ、籾摺業者が移出米のすべてを取り扱うようになった。このように総督府の政策に台湾人米商人が主体的に対応したことで在来的な経済発展がみられたが、それは植民地的な経済条件のなかで形成された小経営的工業化だと述べる。

第7章は台湾人経営の機械産業が取り上げられている。機械類のような工業製品は第3章で論じられているように日本からの移入に頼っていたが、中小零細の台湾人経営による機械修理工場が増加した。日本から機械を購入はするが、機械の修繕や部品製造という分野で台湾人工場が増大したのである。さらに、彼らの技術力と経営能力が戦後に継承された可能性を指摘する。かつ、台湾が「機械を使用する社会」となったことが、戦後初期の機械工場の発展につながっていると述べる。

終章では、本書を通じて得られた歴史像を提示し、主張の整理が行われた。歴史像については、1910年代は製糖業のみではなく、製帽業などもふくめて、「特産品化」の進展による一種のモノカルチャー構造が成り立っていた。1920年代は米穀移出の増大が逆説的に脱モノカルチャー化を達成させ、台湾人による籾摺の「零細工場」化をもうながし、小経営的工業化が進展した。1930年代は「機械を使用する社会」へと変貌を遂げた都市中小工業の展開がみられたとする。

主張の整理では以下の4点が提示された。第一に中小零細工業を中心とした「下からの工業化」は巨大資本と無関係とは言えず、大工業との重層的な関係があった。第二に、悲観的な塗の「土着資本」論をポジティブに再評価し、民族資本は没落しただけではなく台湾人に有利な産業もあったとする。第三に資本主義的な経済環境に適応していく台湾人企業家が生まれ、脱モノカルチャー化を推進した。第四に農業社会に埋め込まれた工業化は小農社会の性格を維持した小経営的なものであった。そして、植民地台湾で形成された台湾人経営の中小零細工業、台湾市場、「機械を使用する社会」が戦後に発展的に継承され、1950年代の輸入代替工業化を支え、1960年代半ばから始まる高度経済成長につながったと述べた。

続いて、本書についてコメントする。冒頭でも述べたように『緑の工業化』というタイトルはなんとも目を引き、かつ本書の議論と見事に合致していた。それでいて、緑から農業や農村をイメージさせつつも、分析対象は製糖業や缶詰工場といった大企業ではなく、中小零細企業という、一見「地味な」領域に果敢に踏み込み新たな地平を開いている。単純に事例として中小零細企業を取り上げるのではなく、大きな枠のなかで台湾経済における中小零細企業のインパクトを論じ、読者に農村の中小零細企業に着目する重要性を理解させた。先入観を取り除き資料に向き合い、先行研究では見過ごされがちであった側面に焦点を当て、新たな歴史像を浮かびあがらせた、歴史研究の醍醐味を感じることのできる書籍である。

本書の価値の一つは、農村部の中小工場経営者あるいは農業や商業との兼業者という新たな台湾民族資本家の像を描いたことにある。大工業の陰に隠れがちな中小零細工業に光を当て、製帽や籾摺・精米、機械修繕工場の実態を明らかにした。製帽は近代的なシステムを取り入れ、かつ

高度な職人技を必要としない輸出産業であり、籾摺・精米業は動力革命をもたらし、台湾農村社会の機械化によって修繕工場が普及した。システム化、動力化、機械化という産業革命の諸要素を押さえた叙述となっている。戦後台湾経済との連続性を考えた場合、製糖業などよりもこれら中小零細工場に取り入れられた近代のほうが、むしろ輸入代替工業との連続性をイメージしやすい。これらを明らかにしたことは本書の多大なる成果と言える。

本書は朝鮮史とも積極的に比較している。朝鮮の工業化は朝鮮窒素による興南コンビナートの建設や植民地期の民族資本が戦後韓国の財閥へと成長したことなど、従来から比較的「華やかな」イメージがあり、それに比べて台湾は見劣りしてしまっていた。植民地台湾を研究するにあたり、朝鮮史との比較は重要ではあるが、成し遂げるのは至難の業である。台湾と朝鮮は同じ日本の植民地ではあるのだが、植民地化以前の状況やプロセスが違うだけでなく、面積や人口規模も違い、統治政策も似て非なるところがある。安易に比較すると失敗し、慎重になりすぎると限定的なことしか言えない。本書はそれを非常に明晰に、一極集中的な朝鮮工業に対して、農村部を含め各地域均衡的な成長を遂げた台湾工業として対照的に描き出した。なお、序章で「本書の観点からすれば、台湾においても朝鮮と同程度またはそれ以上に工業化が進んでいた」と主張しているが、その根拠となりそうなものは第4章に記述している「有業者数（1940年）に占める工場労働者数の比率は、台湾が4.7%、朝鮮が3.5%」（113頁）であったことである。

さらに、本書は複数の統計資料を突き合わせ、新たな事実を浮かびあがらせた。とくに従事者の兼業率を調べるという発想は卓越している。そのなかに農村部の女性が多く含まれていたことも興味深い。戦後台湾の女工については様々な分野で言及があるものの、それに比べると日本植民地期における台湾人女性の副業や「内職」はあまり着目されてこなかった。著者は丹念にデータを読み解くことで、新たな事実を浮かびあがらせていった。都市に出る前の農村の女性たちを工業化の担い手として取り上げたのである。台湾人の農村女性の就業の実態の一端を明らかにしたことは本書の特色の一つであろう。

本書は文字資料の字面を追っているだけでは見えてこないものを明らかにしてきた。ここで、本書が拙著（『帝国日本の「開発」と植民地台湾』有志舎、2015）について言及している部分を取り上げよう。それは本書第6章の籾摺・精米業の電化の要因に関する部分である。評者は2015年の著作の中で籾摺・精米業の電化は台湾電力株式会社（以下、台電と記す）の営業改革とは無関係に促進されたと述べた。これに対して本書は、電力料金値下げが籾摺・精米業の電動機の普及と無関係とは考えにくい実証材料がないため今後の課題としたいとしている（192頁）。評者は当時、著者の論文を念頭に、台電関連資料のなかに籾摺・精米業について言及したものがなく探していたが全く見つからなかった。唯一あったのは台電の営業報告書にある用途別契約者数の項目であったのだが、グラフを作成してみてもなだらかな増加傾向しか解らなかった。今回、評者は本書に触発されて、あらためて電子化された営業報告書のデータを再確認した。マイクロ版では欠号だったものも補充されていた。すると籾摺・精米業（1919-34年）の契約戸数、契約馬力数ともに1929年と1932年に増加の度合いが若干加速していた。この2年とも電力料金の大幅な値下げが行われた年（191頁）ではないのであるが、1929年は送電線網が強化された年

であり、1932年は余剰電力の販売に全社を挙げて取り組んだ年であった。よって、文字資料では台電が粉摺・精米業に電力を売り込んだ形跡は管見の限りないものの、台電の電力販売強化の影響があった可能性が出てきた。

本書の各章の実証や議論は非常に精緻で示唆に富んだもので、その端々に貴重な指摘が織り交ぜられている。もう少し粉摺・精米業について述べさせてもらおうと、台湾南部では石油発動機による動力化が先行していたが、それは在来の「改良製糖場」からの転用が多かったからだとして著している(188頁)。これは興味深い事実だと感じた。日本資本に駆逐されていった台湾在来糖業がこのような形で粉摺・精米業と関連付けられたのである。本書は工業化に議論の重きを置いており、これ以外の在来糖業との結びつきは述べられていないが、清朝期から台湾の小経営の系譜が浮かびあがれば非常に面白い。

しかし、斬新で精緻な内容の書物ではあるが、本書のあとがきに「基本的な構想は10年以上前にできあがっていたにもかかわらず、刊行までにこのように長い時間がかかってしまった」(266頁)と書かれており、そのためか台湾経済史の認識がひと昔前のままのように感じてしまうところがあった。確かに参考文献リストを見る限りでは近年の先行研究もフォローされているが、近年の研究は主に注で言及され、2010年以降の台湾史の先行研究のなかで、それぞれの研究の総合的な主張と議論を闘わせているものは少ない。

そのかわり、涂(1975)を修正すると繰り返し言及しているが、この十数年、本書と同じく涂を超越せんとした研究が蓄積されてきた。特に、1930年代の台湾工業化が「軍需工業化」政策による単なる移植産業ではなかったことはすでに証明されて久しい。これはかつての著者の研究の功績が後続の研究に影響を与えた側面もあるのだが、1930年代「軍需工業化」政策以前に製糖業以外の工業が存在したと述べるだけでは新鮮味があまりない。また「軍需工業化」に対する評価が一貫して低かったとしているが、張宗漢(『光復前台湾之工業化』聯経出版事業公司、1980)は「軍需工業化」の植民地性を批判しつつも、工業化したことは台湾の潜在能力を示すものであるという二面的な評価を下している。林蘭芳(『工業的推手』台北市：国立政治大学歴史学系、2011)に関しても、本書では「中小零細工業の成長にとって電力業の発展と電動機の導入が果たした役割の大きさについて」(76頁)電力業の側からこの問題を扱った研究の一つとして紹介しているが、「工業化の担い手」というタイトルを持つ書籍に対してもう少し議論すべきではないだろうか。林は1930年代工業化の推進力であった台湾電力産業の成長に台湾人がいかに関与していたか明らかにし、「日本資本の移植」というイメージに抗う研究を行っていた。また陳家豪(『近代台湾人資本与企業経営』国立政治大学、2018)も台湾人中小企業家について精緻な分析を行っている研究書だが、残念ながら本書は陳のこれまでの研究も全て参照していない。これらの先行研究は本書と手法や着眼点は異なり、本書の分析が優れていることも否定しないが、近年の研究動向を著者の言葉で位置づけてほしいところであった。

類似した問題点としては、1945年以降を「解放後」と記すことがあるが、民主化が進んだ現代台湾で解放感のない戒厳令が敷かれていた時期を「解放後」と称するのは違和感がある。この点も斬新なはずの議論が妙に旧態依然のものに見えてしまった要因ではないかと感じている。加

えて、「改良製糖場」（188頁）は見慣れぬ用語であったが、改良糖廠のことを指していると考え
てよいのか疑問である。また、引用の表記について、全体としては脚注が使われているが第1章
の前半のみ本文内に文献注を挿入する方式がとられ、不統一である。

以上のないものねだりや重箱の隅をつつくような指摘は評者の期待の裏返しでもある。本書は
多様な視座からさらなる議論が発展する余地があり、ぜひ台湾研究にたずさわる多様な分野の読
者の手にわたってほしい。

.....

五十嵐隆幸 著

『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折——』

名古屋大学出版会、2021年、363頁

願望と現実の狭間で苦闘した蒋介石・経国親子が紡いだ中華民国の軍事戦略

門間 理良

はじめに

ここ数年、中国と台湾との関係をめぐる問題が注目を集め続けている。その淵源は1949年に台湾海峡を挟んで中華人民共和国と中華民国とが対峙を始めた時期に遡ることができる。当時の中華人民共和国は台湾解放を目指し、中華民国は大陸反攻を唱えていたが、現在では前者は名目上「一国二制度による台湾の平和統一」を唱えつつも、強い経済力を背景にして軍事力の急速な近代化を進めつつ、台湾に対して政治・外交・軍事など多方面から圧力を加え続けている。それに対して、後者は「一国二制度による統一拒否、兩岸関係の現状維持」を唱え、台湾海峡を挟んで対峙状態が現在も継続中である。本書はこのような中華民国と中華人民共和国の関係を研究する上で必要不可欠な中華民国の軍事戦略の変遷に注目し、明らかにすることを試みている。

第1節 本書の構成と各章の概要

著者によれば、本書の論点の一つ目は、中華民国政府の指導者たちが堅持した「中国統一」という国家目標と、中国大陸を奪還するための軍事的手段である「大陸反攻」との関係に着目し、軍事戦略の変遷について歴史学的アプローチで同時代的に再検証することである。二つ目の論点として、著者は「中国」の統一をめぐる二つの政府の対立と、大陸反攻をめぐる米華関係について、中華民国側の視座に立ち、かつ「冷戦」の枠組を超えて分析することを掲げている。さらに、台湾の中華民国政府が大陸反攻を断念した契機を明らかにしたうえで、同政府が国軍に与えた大陸反攻の任務を解除する意義を米中“華”関係史の中で分析するとしている。

上記の問題意識に基づいた本書の構成は次の通りである。

序 章 大陸反攻と台湾

第1章 大陸反攻の起源とその展開 ——一九四九～一九五七——

第2章 「蒋介石＝ダレス共同コミュニケ」と大陸反攻 ——一九五七～一九六〇——

第3章 「攻勢作戦」の限界と「攻守一体」への転換 ——一九六一～一九六九——

- 第4章 ニクソンの対中接近と蔣経国への権力移行 ——一九六九～一九七二——
第5章 「予想される対米断交」と蒋介石以後の大陸反攻 ——一九七二～一九七八——
第6章 蔣経国の総統就任と米華相互防衛条約の終了 ——一九七八～一九八三——
第7章 大陸政策の再定義と大陸反攻任務の解除 ——一九八四～一九九一——
終章 台湾に在る中華民国政府の選択

序章は、本書で取り上げた時期の概観、先行研究批判、利用した史資料の紹介、著者の問題意識という構成としては常識的なものだが、内容は大変ボリュームがある。先行研究は台湾、日本、米国で出されたものをほぼ完璧と思われるほど押さえている。さらに、利用した史料は新たに発掘したものが多数に上っており、随所に台湾での関係者インタビューも加えてある。巻末注には国史館や中国国民党文化伝播委員会党史館などへのアクセス方法も記されており、これから研究を本格的に進めようという大学院生には特に有用である。

第1章では、中華民国政府による大陸反攻の準備が始まる過程を検証している。米国は米華相互防衛条約を中華民国政府と締結することで、中華人民共和国政府に台湾侵攻を諦めさせる一方で、中華民国政府に大陸反攻を断念させたというのが通説である。しかし本書では、米国が中華民国政府に台湾防衛に専念させることを期待したものの、条約締結後に中華民国政府が反って「攻勢作戦」の軍事戦略に基づき大陸反攻に向けた準備を積極的に進めたことを明らかにしている。

第2章でも、著者は詳細な検証を基にして、一般に「大陸反攻放棄声明」と理解されている同コミュニケの位置づけに異議を唱えている。中華民国政府はコミュニケにより、米華相互防衛条約では担保されなかった金門・馬祖の防衛に関するコミットメントを米国から得たことで、中華人民共和国に対抗できる状況になったと認識し、大陸反攻の準備を始めたことを指摘している。

第3章が取り扱う時期の中華人民共和国は、大躍進と文化大革命とに起因する政治的・社会的混乱に見舞われていたため、中華民国政府は大陸反攻の好機と捉えたが、中国との共存を望む米国から大陸反攻の支援を得ることができなかった。また、政治的・社会的な混乱にも関わらず、中国沿岸部の防衛体制が着実に強化されていたことに加えて、1967年に中華民国政府は無償軍事援助の段階的廃止を米国から告げられた。これらの理由により、中華民国政府は1969年に開催された国民党全国代表大会や国家安全会議を経て、軍事的手段に加えて政治・経済・文化などの手段を総合して「中国統一」を目指す構想にグランドデザインを変更したと記述する。また、これに応じて軍事戦略も台湾防衛を重視した「攻守一体」に転換させたと指摘している。

第4章では、ガム・ドクトリンにより、米国が台湾防衛のコミットメントを減少させたことで離島への脅威が高まったとして、蔣経国らは米国から離島防衛のコミットメントを獲得することに傾注しつつ高性能戦闘機を要求した真意について考察している。それは国軍が中国沿岸部を攻撃する能力を獲得し大陸反攻を開始することにあつた。また、蒋介石の健康状態悪化や中華民国に不利な国際環境の醸成の中で、国軍統帥権を持たない蔣経国が命令を下していく状況を検証し、この時期に蔣経国への権力移譲が始まっていたことを指摘している。

第5章は、蔣経国の行政院長就任後の中華民国をとりまく国際情勢も厳しさを増す中で、大陸

反攻作戦に必要な準備が間に合っていなかったこと、国軍や政府の中でも大陸反攻への熱意が冷めてきていたこと等を明らかにしている。また、蔣経国は共産党が確実に崩壊する兆候が見られない限り、大陸反攻を発動する気はなかったとの慎重な姿勢を維持していたことを指摘する。

第6章が取り扱っているのは、本書で取り上げた中華民国の歴史の中では、国際環境が最も困難な時期に当たる。米華断交に伴う米華相互防衛条約の終了をきっかけに、蔣経国は国軍を台湾防衛のための軍隊へと変える改革を実行した。それとともに、中華民国は国防工業の構築と国軍の近代化に努めるようになったことを本章は明らかにしている。また、武器購入予算をねん出するために陸軍兵力の削減を迫られた国軍は、近代化推進の代償として大陸反攻に備えた陸軍戦力の減衰をもたらしたことを本章は指摘している。

第7章で取り上げたこの時期の国軍は「攻守一体」戦略を採用していたものの、実態としては「台湾防衛」に見合った兵力へと人員削減が進められ、近代化された「島嶼防衛」型の軍隊へとシフトしていったことが検証されている。蔣経国死去後、総統に昇格し1990年に選挙で総統に選出された李登輝は、中ソ・中越関係の改善に伴い、台湾への圧力が高まる可能性を前に「攻守一体」の見直しを迫られたことを本章は指摘している。さらに、1991年に制定された「国家統一綱領」が「三民主義による中国統一」を掲げなかったことを挙げて、「大陸光復」の構想と一線を画したものであるとした。同年の反乱鎮定動員時期の終結と中華民国憲法の適用範囲を台湾地区に限定したことで、国軍の任務は台湾防衛の「守勢防衛」戦略を採ることになったと指摘する。

終章の前半は前章までのまとめであるため、ここでは省略する。後半は「1991年以降の台湾をめぐる安全保障」と題し、やや足早に2021年までの台湾をめぐる国際情勢と置かれた状況を概観している。

第2節 本書の意義

第1に、中華人民共和国側の立場から論じられることがほとんどだった兩岸関係史を、台湾の側から描きなおした点は重要である。米中関係の中の一要素として位置づけられていた台湾（中華民国）が、課せられた制限の中で主体的に立ち位置を確保しようと苦闘する努力を新たな史料も用いながら明らかにした功績は大きい。

第2に、本書が従来の資料と共に新史料を広く集めて分析し、中華民国の軍事戦略の変遷について、新たな時期区分を提起したことを挙げなければならない。歴史研究において、時代（時期）をどのように区分し設定するかは常に注目度の高い問題になる。区分によって、その時代の解釈そのものに大きな影響を与えるからである。これまで台湾の軍事戦略の変遷については、本書が論じた時期に関して、陳水扁政権期及び蔡英文政権の下で公表された2006年版と2017年版の『国防報告書』では理由は明示されないまま、1949年から1969年を「攻勢作戦」、1969年から1979年を「攻守一体」、1979年から2002年を「守勢防衛」と時期区分を行っていた。これに対し、本書は各種一次史料を駆使し、その時代区分に変更を求め、1949～1969年を「攻勢作戦」、1969年から1991年までを「攻守一体」、それ以降を「守勢防衛」としたのである。従来は10年

間とされていた「攻守一体」戦略の期間が大きく延びたことで、その間の中華民国の軍事・安全保障のみならず、政治や軍事の研究でも新たな視点を提供することになるだろう。もちろん、この新たな時期区分が広く受け入れられるかどうかは、今後の史料の発掘や後発の研究による検証を待たねばならないが、現時点において最も説得力のあるものであることは間違いない。

第3に、新たな一次史料をふんだんに利用して研究を行った意義は大きい。著者の地道かつ緻密な作業によって、中国と台湾をめぐる軍事史研究において現時点における最高の研究書となった。著者も指摘するように、中国の档案史料を利用できない状況が続く中で、最良の研究の在り方を示したことになる。

第4に、為政者の行動だけでなく、思考・心理に分け入った研究を行った点である。本書からは蒋介石が最後まで抱いていた大陸反攻の悲願と、その呪縛から逃れられずに苦闘する蔣経国の姿が紡がれている。また、法律を凌駕した独裁者の権威と権力を改めて実感させる研究ともなっている。蔣経国は国防部副部長、国防部長、行政院副院長という本来軍令にタッチできない身分でありながら、蒋介石の後継者としてかなりのことをこなしており、しかも、それは当然のことと考えられていた。

蒋介石の悲願や蔣経国が父の遺囑に縛られ続けたことは、法律や国家としての合理的判断が介在するはずだと考えると理解しがたい。しかし、権威主義体制国家の場合、為政者を牽制するシステムは脆弱である。国民党の一方独裁体制時代の中華民国がそうであり、現在のロシアや中華人民共和国もまた然りである。権威主義体制でも集団指導体制を敷いている間はまだまだだが、1人に権力が集中してしまうと、誰も、どの機関も為政者を掣肘することができなくなってしまう。蒋介石・経国時代の中華民国も、人治の国だったのである。

第5に、上記第4の意義とも関連するが、本書は歴史研究として価値が高いだけでなく、現代にリンクした研究になっている点も意義深い。

蒋介石・経国親子が絶対的権力を掌握した一方独裁国家は、現在の習近平総書記が統治する中華人民共和国と見事なまでに重ね合わされるからである。中国研究に携わってきた研究者は、近年中国の意思決定過程の研究を重ね、そこに総書記が誰であれ抗うことのできないシステムの存在を求めてきた。そして、それは鄧小平期から胡錦濤期までの集団指導体制下の中国の場合は当てはまっていたかもしれない。しかし、本書で明らかにされた蒋介石の大陸反攻と奪還への執念、それを受け継いだ蔣経国、そして現在のプーチン大統領のウクライナ全面侵攻という一見非合理的な決断を見るとき、今一度習近平という強力な為政者の個性に焦点を当てた研究を行う意義があるように感じられるのである。

また、本書には、台湾海峡の存在が「大陸反攻」にとっても「台湾解放」にとっても極めて高い「壁」となっている状況が一再ならず記述されている。本書の時期は国軍による大陸反攻の決定的足かせが、陸上戦力を中国大陸に渡海させる能力の欠如であった。現代において、国軍に圧倒的な戦力差を見せつける解放軍が依然として弱いと見られているのも渡海能力である。

第6に、本書は安全保障条約や共同声明の意義について、今一度考えさせられる内容を含んでいる。米華相互防衛条約に中華民国側が縛られることなく大陸反攻に徹底的にこだわったことが

明らかになると同時に、やはり米国は徹底的に台湾の大陸反攻阻止に動いていたことも、これまで以上に本書では明確化された。条約や共同コミュニケについて、それを取り交わした両者の解釈が異なるのはある意味当然で、同盟間であっても熾烈な駆け引きが存在することをいま一度我々は銘記する必要があるだろう。

第7に、本書の分析からは象徴（としての行為）の重要性が再確認できる。本書で示された通り、時機に適った米副大統領の訪台や第7艦隊旗艦の基隆港入港など、米華関係の重要性を目に見える形で確認できるセレモニーは、台湾住民の心理的安定にとって有効だった。現在のウクライナのロシアに対する抵抗の象徴はゼレンスキー大統領であり、彼がウクライナに残り指揮を続けていることはウクライナ民衆と国軍の士気高揚に大いに貢献し、西側各国の協力も引き出している。同様のことは台湾有事が勃発した場合にも当てはまるだろう。

第8に、部隊編制の変化によって、論を補強していることが挙げられる。この手法は研究者がよく採用しているもので目新しいわけではないが、本書も適切に利用していることは好感が持てる。為政者の心理を日記などから読み込む作業が重要であることが本書でも再確認できた。しかしながら、客観的な分析を試みても、日記などを利用した場合、読解した研究者の心理的バイアスがかかることもある。法律でも、制定されてもそれが確実に施行されているか、法律の趣旨とは異なる運用がなされていないかを検証する必要がある。法律を厳格に適用していれば、蔣経国が国防部長や行政院副院長の身分で軍令を下すなどはあり得ないが、それが実際に起きていることから、それは理解できるだろう。それと比較すると、軍の編制変更は、客観的な指標になりうるものと言える。編制から大きく乖離した運用が難しくなるからである。その点で、それまでは中国大陸への先遣部隊と位置づけられ、特定の防衛担当地域を与えられていなかった陸軍空挺特戦司令部に台湾東部の防衛任務を与えた1979年7月の改編は注目し値する。このような分析手法は、松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）などを手本にしたものと思われる。

第3節 若干の疑問点

本書のもたらした学術上の意義は大変大きいですが、一部については得心しないところもある。

戦術をもってして戦略に影響を及ぼそうという無理な発想を蒋介石が抱き続けた理由に関する本書の分析についてである。少数の海上突撃や特殊部隊の上陸作戦を繰り返すことがもたらす戦略的意味を蒋介石や軍高官がどのように捉えていたのかが明確でないのである。また、軍事的反攻から政治的な反攻に軸足を移すと、中国共産党政権の統治のほころびからくる中国民衆の反乱の勃発、中華人民共和国の政情不安に付け込んだ国軍の大陸反攻の橋頭保確立をきっかけとした米軍の大陸反攻作戦への協力という自らの甘い願望を描いた大陸反攻作戦計画を国軍は立案する。仮に奪還した地域を中国大陸沿岸から急速に拡大したとしても、徐々に広大となる地域をどのように支配し続けていくのか。本書で明らかにしたように、中国大陸の民衆や軍が反共勢力として加勢したとしても、簡単にことは進まないことは想像に難くない。国家目標を実現すべく国

家戦略や軍事戦略が立てられるとはいえ、あまりに実現可能性に乏しい計画なのである。本書では、国家目標を変更せずに大陸反攻の軍事戦略を変更するためには、中華人民共和国との関係を再定義する必要があったと指摘している。とは言え、本来彼我の状況をもっとも冷徹に計算すべき為政者と軍最高幹部の姿が本書からは窺えないのである。

おわりに

本書の内容の紹介と、その意義、疑問点などについて記してきたが、本書は優れた歴史研究であると同時に、現代を研究する者にとっても示唆に富む非常に重厚かつ重要な著作となっている。台湾軍事史や政治史だけでなく現代の台湾海峡情勢を研究する者にとっても必読書であることは疑いない。また、終章や最近著者が執筆した「台湾の軍事戦略（1988-2016）—「抑止」のあり方をめぐる指導者たちの煩悶—」（『東亜』2021年8月号）からは、著者が今後李登輝時代の軍事戦略の研究に歩みを進めるであろうことが予想できる。今後の研究にも大いに期待したい。

.....

陳培豊 著

『歌唱台湾——重層的植民地統治下における台湾語流行歌の変遷——』

三元社、2021年、375頁

音楽を分析軸とする台湾社会の歴史的解剖

西村 正男

本書は、台湾・中央研究院台湾史研究所研究員の陳培豊氏による三冊目の日本語の単著書籍である。前著の陳培豊（2012）が日本統治期台湾における漢文・白話文のエクリチュールの問題を取り上げていたのに対し、本書が扱うのは台湾語流行歌であり、陳氏の研究者としての関心の広さがうかがえる。

書評子は、本書が日本で出版されると初めて聞いたとき、わが耳を疑ったことを記憶している。台湾の、それも台湾語の流行音楽についての書籍が日本で出版されるなんて本当だろうか、というのが私の第一印象であった。書評子は台湾については専門家と言えるほどの知識を持ち合わせていないが、中国語圏全般の流行音楽史については長らく関心を持ってきた。そのような書評子にとっても、台湾の流行音楽史は複雑で把握しづらいものであり続けている。石計生・東呉大学教授は、その著書、石計生（2014）において戒嚴令下における台湾語流行歌の流通経路を「地下回路」と名付けている。台湾語流行歌は当時においても政府主導の公式文化の下で埋もれてしまう存在だったのだ。そのため、時間的にも空間的にも開きのある現在の日本において、このように地下に隠れて掴みどころのない1970年代以前の台湾語流行歌に関心を持つ人が果たしてどれぐらいいるのだろうか、と思った次第である。だが実際に本を読み進めると、この本は単なる音楽の本ではなく、台湾社会と音楽の深い関係についての書籍だったことに気付かされた。一見すると広い関心を集めにくいように思われる本書の出版は、流行音楽の研究にとっても台湾社会の研究にとっても意義が大きく、出版社の英断、そして著者の深い学識に感謝したい。

本書の構成

本書の構成は以下の通りである。

序章 台湾語流行歌——台湾人のある社会文化史

第一章 台湾語流行歌の生成と発展——新民謡運動・閩怨女・太平洋戦争

第二章 半封建的な農業社会で暮らす台湾人——「平穩」な籠の中で歌う

第三章 再植民地統治と台湾語流行歌——「閩怨」から「苦恋」への戦後初期

第四章 「港歌」に見る再植民地統治下の台湾語流行歌——海／港から日本へ

第五章 台湾語流行歌の全盛期と日本——工業化社会の望郷演歌と股旅演歌

第六章 自力救済か、他力本願か——一九七〇年代のテレビ布袋戯と社会問題

第七章 結論に代えて——再植民地統治下の国語・台湾語流行歌

構成は、序章と第七章を除けば、ほぼ年代順になっている。第一章では、日本人によって作られた台湾新民謡が台湾語流行歌の準備段階として取り上げられる。そして日本統治期台湾の流行歌の女性歌手の出自、恋愛至上的歌詞、男性性の欠如などが分析される。

第二章では、日本統治期台湾の社会を日本本土や朝鮮と比較する。その上で、当時の台湾では港や流浪をテーマとする曲が少なく、工業化が進まず閉塞状況にあった社会を反映した閨怨の歌がもてはやされたことが論じられる。

第三章は、戦後から1950年代初頭までの空白期についてである。植民地時代に活躍した作曲家や歌手たちは軒並み姿を消し、台湾におけるレコード産業も壊滅状態になる。二二八事件や白色テロ、さらには本省人に対する構造的な差別的待遇の中で発展が停滞した台湾語流行歌であるが、この時期「焼肉粽」「収酒斫」などの失業ソング、「苦恋歌」「安平追想曲」などの苦恋ソング、「思念故郷」のような離郷ソングなどが出現している。これらはすべて当時の台湾の状況の反映であるとされる。

第四章は一九五二年以後、レコードが台湾でプレスできるようになって以後の台湾語流行歌の状況が述べられる。ここで特に注目されるのが港歌である。主に日本の「マドラスもの」をカバーして作られた台湾の港歌は、日本の「マドラスもの」よりも長期間に渡って広い影響力を持った。第三章で扱った空白期の楽曲の特徴に、さらに漂泊などの要素を加えた港歌は、写実的要素が希薄であった。実際のところ、港歌の港のイメージは農村から都市に出てさまよう人々の境遇に重ねられており、当時の台湾の人口移動現象の反映と見ることができるのである。

第五章はさらに時代が進み、1960年代の状況が扱われる。ここで港歌に代わって取り上げられるのが望郷演歌である。港歌と異なり、望郷演歌には写実性があり、日本と同時代的に起こった人口移動現象にもとづいて、多くの日本の曲がカバーされた。だが、そのカバー曲の選択や訳詞からは台湾と日本の差異が浮き彫りになるという。

第六章では台湾語流行歌が衰退していく1960年代が扱われる。テレビの歌番組では放送に制限があった台湾語歌謡だが、意外な場所でその活路を見出した。それがテレビ布袋戯である。伝統的人形劇の一種である布袋戯がテレビに移植されると、音楽も流行のものへと変わり、ストーリーだけでなく音楽もアウトローの世界を表現した。第七章は本書全体のまとめであり、戒厳令解除後の状況にも言及される。

本書のキーワード

本書は以上のような構成になっているが、それぞれの章は独立したテーマを扱っている一方、本書全体に通徹するキーワードも存在するように思われる。その一つが「民謡」である。第一章では日本人が植民地時代に創作した台湾新民謡が取り上げられ、第二章では日本統治時代には台

湾の民族アイデンティティを象徴するような「台湾民謡」が生まれることがなかったとされる。また第四章では、日本統治期の流行歌が「台湾民謡」として再登場することにも言及される。一方、第七章ではこれらとは全く異なる「中国民歌運動」が紹介されている。「校園民歌」とも呼ばれるこれらの楽曲は、国語で歌われ、弱者に対して無関心であるなど、台湾語流行歌の対極にあったと結論付けられている。書評子も、拙稿の西村正男(2021)において、台湾においては自身の音楽的ルーツに対する想像が、エスニシティや言語によって分断されていることを論じたこともあり、興味深く読んだ次第である。

もう一つのキーワードを挙げるとすれば、それは「流浪」ないし「離郷」「望郷」であろう。第一章では、日本統治期には離郷・望郷をテーマとする曲はあるにはあるが、その内容はリアリティを欠いているとされる。離郷がリアルに描かれるようになるのは戦後のことである。第三章で取り上げられる「思念故郷」はリアルに故郷を描いており、またその離郷は農村からの人口移動を反映しているといえる。第四章で扱われる港歌というジャンルは、海や港を背景に離郷、流浪を描いた歌を指し、第五章で取り上げられる望郷演歌が離郷・望郷を描いていることは言うまでもない。第六章のテレビ布袋戲の楽曲は、ポスト望郷演歌と位置づけられる。著者は、これらのポスト望郷演歌は、望郷演歌の主人公がアウトローあるいは傷だらけの大人になった後を描いているのだという。第七章では戒厳令解除後の状況が語られる。戒厳令解除後、望郷演歌や港歌は選挙運動の中で本省人の集団的記憶を喚起する媒介として起用されるようになった。1991年には台湾語流行歌は政府主催の歌謡大賞である「金曲獎」の奨励対象となったが、翌1992年にはそれまでにはほとんど見られなかった「帰郷」の歌、「回郷的我」が選挙運動のさなかに大ヒットする。かつては故郷を離れて帰ってこなかった歌の主人公は、ついに「帰郷」を果たすのである。国民党政権下では描かれなかった「帰郷」が、過去を断ち切り前に向かおうとする民進党のスローガンと結びついたのでと著者は言う。

このような離郷／帰郷のテーマへの着目は、本書を単なる音楽研究ではなく、台湾の社会史研究としても意義あるものとすることに貢献していると言えよう。

本書の特長と問題提起

以上で見たように、本書は単に台湾語流行歌の歴史をまとめただけの書籍ではない。それと同時に音楽を通して台湾の社会史を浮き彫りにすることにも成功している。日本統治下の農業社会、中国国民党統治(著者は「再植民地統治」と呼ぶ。本書の副題に「重層的植民地統治」という語が使われているのは日本と国民党による二回の「植民地」統治を総称したものである)による差別待遇と貧困、工業化への転換と人口移動などが、歌の変遷から理解できるように構成されているのである。

音楽の分析においては、台湾の流行音楽の興味を持つ人の多くが感じる疑問、すなわち日本統治期には「日本的」とは言えない台湾(語)の流行歌が、なぜ戦後はメロディにおいても、こぶしなどの節回しにおいても「日本的」になるのか、という問題にも一定の解答を示している。ま

た、類書において台湾語流行歌は1970年代に衰退したと簡単に片付けられることも多い中、その穴を埋める存在としてテレビ布袋戯に注目したのも慧眼であろう。

また、本書の特徴として、歌詞の分析に紙幅を割いたことが挙げられる。日本においては、歌詞研究の古典的名著として見田宗介(1967)があるが、音楽ジャンルが多様化し、音楽創作において必ずしも歌詞が重視されなくなる風潮もあり、ポピュラー音楽研究界では歌詞研究は現在あまり重視されない傾向にある。だが、本書が分析対象とする時期における台湾語流行歌の歌詞が一定の傾向を持つのは明らかであり、著者は説得的に分析・議論を展開している。

その一方で、音楽研究書として見たときには、記述が直線的でないなど、若干の読みづらさを感じるのも事実である。年表を付けるなどして、台湾語流行歌の変遷を直線的にも理解しやすくする工夫があってもよかつただろう。また、歌詞の分析と同様、音楽面での分析も深化させる余地があるのではないだろうか。日本統治期の流行歌において、日本人の編曲家が果たした役割には言及があるが、戦後の台湾語流行歌においては、編曲や演奏は誰が手掛けていたのか、もう一歩進んだ記述があってもよいように感じた。かつて音楽業界にも身を置いていた著者ならではの分析にも期待したいところである。

本書では、国民党統治下の差別的な社会構造の中における本省人の音楽受容の様相が描かれており、その描写からは著者の熱意が生き生きと伝わってくる。著者は本省人の歩んだ苦難の道程に同情を隠そうとしない。その一方で外省人系の文化に対しては、描写が冷淡であるように感じられる。映画史上では高い評価が与えられている李行監督による健康写真映画も、政府のプロパガンダと通底するとされる。第七章における「校園民歌」に対する評価も同様に低い。「校園民歌」を懐かしみ愛好する台湾人が数多く存在するのも事実であるが、どちらが正しいか議論することは不毛であろう。本書もまた、台湾におけるエスニシティと文化の複雑性を如実に示す一例として、一つの分析対象となりうるように思われる。

なお、本書は台湾で中国語版が『歌唱台灣：連續殖民下臺語歌曲的變遷』として衛城出版／遠足文化より2020年12月に出版され、日本語版が出版されたのはその九ヶ月後のことだった。内容は概ね一致しているが、章立てなどに細かい異同があるようである。中国語版は、カラー写真を含む写真ページが前に付けられているが、日本語版にはそれがなく、写真は縮小された白黒のものが本文のページに埋め込まれている。

日本語版は翻訳者が翻訳したものではなく、著者が自ら日本語で記したものである。そのせいか、日本語表現にやや生硬なところがあったのは残念である。また、一部の漢字に日本語の字体と台湾の字体(旧字体・繁体字)の不統一が見られた。31ページの「工廠行進曲」と36、39ページの「工場行進曲」は同一の曲であると思われる。

以上、若干の不満を述べたが、本書は、日本で台湾の社会史や音楽文化に関心を持つ者の必読書となるであろう。書評子としては、本書によって一人でも多く台湾音楽研究に関心を持つ人が出現することを心待ちにしている。

参考文献

- 石計生 (2014) 『時代盛行曲・紀露霞与台湾歌謡年代』 唐山出版社。
- 陳培豊 (2012) 『日本統治と植民地漢文——台湾における漢文の境界と想像——』 三元社。
- 西村正男 (2021) 「東アジアの初期ロック受容と「伝統」の創造」、林初梅・黄英哲編『民主化に挑んだ台湾——台湾性・日本性・中国性の競合と共生——』 風媒社、178-196 頁。
- 見田宗介 (1967) 『近代日本の心情の歴史——流行歌の社会心理史——』 講談社。

.....

豊田周子 著

『台湾女性文学の黎明——描かれる対象から語る主体へ 1945—1949——』

関西学院大学出版会、2021年、231頁

台湾・女性・文学を考える

唐 顯芸

第1節 本書の構成と各章の内容

本書は、著者の豊田周子が2004年から2018年の間に発表した7篇の論文を、「台湾女性文学」というテーマに合わせて部分的に修正し、収録したものである。また、全7章は第Ⅰ部「描かれる『台湾女性』」、第Ⅱ部「失われた『台湾女性』」、第Ⅲ部「あらわれた『台湾女性』」の3部に分けて構成されている。

目次は次の通りである。

- 第Ⅰ部 描かれる「台湾女性」——日本統治期台湾新文学のテーマとして
- 第一章 張我軍の新詩「乱都之恋」から中国語白話小説「白太太的哀史」まで——台湾新文学と婦女問題
- 第二章 王昶雄「鏡」試論——決戦時期台湾における自己探求の物語
- 第Ⅱ部 失われた「台湾女性」——戦後初期の文化再建のなかで
- 第三章 『胡志明』から『アジヤの孤児』へ——改編の意味を戦後の文脈から考える
- 第四章 楊逵の作品改訂にみる戦後初期台湾の文化再建
- 第五章 吳濁流「ポツダム科長」にみえる創られた台湾人「新女性」
- 第Ⅲ部 あらわれた「台湾女性」——戦後島外からおし寄せた力のもとに
- 第六章 『台湾新生報』『台湾婦女週刊』に掲載された新詩の意味
- 第七章 陳蕙貞『漂浪の小羊』に描かれた女性たち

以下、各章の内容を紹介しておく。

第一章「張我軍の新詩『乱都之恋』から中国語白話小説『白太太的哀史』まで」の初出は、『現代中国』第81号（日本現代中国学会、2007年）である。本章は、まず当時の台湾において「恋愛」「結婚」「婦人問題」などが盛んに議論されている様子を整理してから、それらの問題に関する張我軍の評論より「彼が女性の自覚や両性の人格の承認により成立する『近代の恋愛』を主張していること」（7頁）を確認した。さらに、張我軍が20年代に創作した中国語白話詩「乱都之恋」

と白話小説「白太太的哀史」を取り上げ、両作品の分析を行う。「乱都之恋」については、自由恋愛と婚姻の自主性を訴えているという同時代的意義を有する、と述べる。「白太太的哀史」については、台湾人の語り手、日本人の女性主人公、中国人の夫という人物設定で構成されているため、同時期に書かれた台湾の小説と比較することを通して、「両性の力関係が民族的力関係に絡めとられることなく、女性の人権問題を中心テーマとして前面に押し出すことに成功している」(19頁)と論じ、張我軍の作品における時代的な意義を明らかにした。

第二章「王昶雄『鏡』試論」の初出は、『野草』第74号(中国文芸研究会、2004年)である。本章は、1944年に清水書店より刊行予定だった王昶雄の小説集『鏡』に収録されるはずであった約25000字の日本語中編小説「鏡」を取り上げる。小説の内容は、台湾人青年と在台二世の日本人女性の恋愛物語である。「内地」に留学した際に出会い、恋をし、結婚するつもりだった二人が最終的に破綻を迎えるという流れの中で、特に主人公たちの東京における留学生活から、台湾の厳しい現実に向き合うまでの心理変遷を分析した。二人の破局の原因は民族の相違にあると考えられ、王昶雄は当時の台湾で施行された「内台融和」「内台共婚」政策に隠された民族差別の実態を描き、『台湾人』としてのアイデンティティと『日本人』としてのアイデンティティを統合して生きることの可能性を模索している(44頁)という風に、王の作品に通底するアイデンティティに関する独自の意識が読み取れると論じた。

第三章「『胡志明』から『アジアの孤児』へ」の初出は、『東洋文化研究』第12号(学習院大学東洋文化研究所、2010年)である。本章は、吳濁流が戦前の1943年から45年にかけて創作した小説『胡志明』と、戦後の1956年に改編して日本で出版された『アジアの孤児』との比較を行う。まず『胡志明』の執筆と刊行状況、それから日本で刊行された三つの版本を整理し、比較するテキストについて説明した。次に『胡志明』に関連する先行研究をまとめ、とりわけ著者が本章における論述の前段階として考えている著者自身の論文「『潜在創作』としての吳濁流『胡志明』論」(『現代中国』第83号、2009年)にもとづき、『胡志明』には同時代の公表作品にほぼ見当たらない描写があることを確認し、「表現の自由が抑圧された戦時下の台湾においても、台湾知識人の批判精神は存在していたこと、またこのテキストを通して公表作品の読み方の可能性が広がること」(62頁)を指摘した。以上を踏まえて、『胡志明』から『アジアの孤児』に改編したことの意味を、戦後台湾と日本双方の文脈において考察し、さらに二つのテキストにおける改編箇所、手法を詳しく分析した上で、改編によってもたらされた効果と意義、さらに失われたものを論じた。

第四章「楊逵の作品改訂にみる戦後初期台湾の文化再建」の初出は、『中国21』第39号(愛知大学現代中国学会、2014年)である。本章は、楊逵が戦前に書いた「模範村」「鶯鳥の嫁入」「無医村」「芽萌ゆる」「犬猿隣組」の5篇の小説について、戦後に改訂されたテキストとの比較を行う。その改訂において、「単に日本統治期に抑圧された表現を復活させたというだけでなく、台湾人の連帯、虐げられた農民の目覚め、女性の覚醒、社会制度の矛盾、平等な社会の提唱といった小説本来の骨子を温存させたまま、①台湾人の皇民化や日本植民地主義への抵抗、②知識人の民衆啓蒙のあり方、③社会問題への批判、④台湾女性の啓蒙と自立、⑤台湾の言語や文化に関わる表

現に、戦後の社会情勢や思潮を意識した修正が施されたものである」(93頁)と捉え、その5つの点について、具体的にどのような改訂が行われたかを詳しく考察した。楊逵が戦後に日本統治期における創作の改訂版を公表したことについて、「日本時代に書いたテキストへの、加筆や変更、そして削除という一連の改訂は、植民地時代に萌芽した台湾新文学の遺産に繋げつつも、台湾のあらたな構成員が共有し大陸とも連帯し得る文化を、できるかぎり早急に建設するうえで、最善の方策であったのだろう」(109-110頁)と結論づけた。

第五章「吳濁流『ポツダム科長』にみえる創られた台湾人『新女性』の初出は、『中国学志』大過(第28)号(大阪市立大学中国学会、2013年)である。本章は、吳濁流が1948年に出版した約6万字の日本語中篇小説「ポツダム科長」を取り上げる。小説の内容は、戦後初期に台湾に來た外省人男性と台湾人女性が恋愛結婚したが、価値観の相違や男性の経歴偽装などによって結婚生活の行く末が不穏になっていく様子を描いたものである。戦後初期の台湾小説によくある「外省人男性に抑圧された台湾人女性」という構図にみえるが、著者は女性主人公の玉蘭は日本時代に高等教育を受けた「新女性」であり、祖国への憧れと打算によって結婚した、という人物設定に着目する。まず、戦後初期の台湾文学作品における台湾女性の描き方を整理した上で、「ポツダム科長」における玉蘭の形象を、小説の叙事の特徴や物語の展開の方法、登場人物の設定などを通して詳しく分析した。「ポツダム科長」の女性形象と現実の台湾人女性との乖離を明らかにし、「玉蘭という台湾人女性の形象は、創造された客体の域を超えることはなく、台湾女性そのものを主体とする叙事の獲得には至らなかった」(147頁)と述べ、吳濁流が描く台湾女性の形象とその限界を指摘した。

第六章「『台湾新生報』『台湾婦女週刊』に掲載された新詩の意味」の初出は、『中華文芸の饗宴——野草第百号』(研文出版、2018年)である。本章は、戦後初期『新生報』の「台湾婦女週刊」欄に掲載された新詩を分析する。「台湾婦女週刊」欄は1947年から49年の約2年間設けられた、戦後台湾における女性に関する論述を検討する上で不可欠な資料である。著者はそこに掲載された女性論述の傾向を先行研究を引用しながら整理し、続いて「台湾婦女週刊」欄に掲載された新詩127篇をその女性論述の傾向と照らし合わせると、ほぼ一致していることが確認できるという。さらに、論述傾向のカテゴリに分類された新詩の内容と技法を詳しく分析した上で、同時期の他紙の文芸欄に掲載された新詩の女性形象と比較検討した。最後に、「台湾婦女週刊」欄に掲載された新詩は、50年代に登場する女性詩人の作品に比べて未熟であったが、「『婦女』に投稿された一群の習作によって、その後続く女性たちの創作空間が、大きな可能性をもって切り拓かれようとした」(181頁)と結論づけた。

第七章「陳蕙貞『漂浪の小羊』に描かれた女性たち」の初出は、『中国学志』遯(第33)号(大阪市立大学中国文学会、2018年)である。陳蕙貞は戦前、日本に住む台湾人両親のもとに生まれ、終戦の翌年台湾に帰郷する船を待つ間に、小説『漂浪の小羊』を書いた。この約16万7000字の長篇日本語小説は、台湾籍を有する一つの家族の、1945年までの日本における10年間の暮らしを描いた半自伝小説である。著者は陳蕙貞の経歴や、小説の出版経緯と構成、先行研究などを整理した上で、小説における女性像、特に母玉華と次女慧貞の形象を詳しく分析することを通して、

台湾女性の主体性がどのように描かれたのかを考察した。

第2節 コメント

著者豊田周子の研究の特徴は、網羅的な資料収集をした上で、先行研究や作家の経歴、同時期の作品を丹念に整理してから、テキストに基づいて緻密に分析することにある。本書に収録された論文は、全てこのような研究方法による堅実な研究成果である。

例えば、第三章の吳濁流の小説『胡志明』の改編と、第四章の楊逵の戦前と戦後に改訂されたテキストに関する論文は、どちらも改編や改訂の箇所を丁寧に整理し、その異同を詳しく比較した上で、小説が創作、出版された時の社会状況において、改編や改訂の目的、そのもたらした効果を分析した労作であり、大きな示唆を持つ研究である。第六章では『新生報』の「台湾婦女週刊」欄に2年間にわたって掲載された新詩を全て整理し、その内容を分析した上で、さらに同時代の他紙に掲載された新詩についても整理、分析してから比較を行い、そこに描かれた女性形象の異同を考察した。女性研究の領域においても、1945年から49年の新詩に関する研究がいまだ不足している状況を考えれば、とりわけ重要な研究成果といえよう。

さらに、第五章から第七章では、戦後の台湾文学において、男性作家による女性表象から女性作家による女性表象までどのような変化があり、本書のサブタイトルで提示したように女性がいかに「描かれる対象から語る主体へ」となっていったのかを明らかにした点も評価できる。

一方、本書の問題点として、書籍のタイトルと内容が必ずしも合致していないということが挙げられる。

まず、各章の論述は必ずしも「台湾女性文学」を中心としていない。例えば、上述した第三章と第四章における論述の核はテキストの改編、改訂である。女性に関わる表現の変化について論及しているが、それはあくまでも改編、改訂に関する考察の一部である。第二章は、台湾人男性と日本人女性の恋愛、結婚の破綻を通して、「内台共婚」政策の欺瞞を描くという小説「鏡」のテーマを検討するものであり、そのために女性主人公の心理変遷を考察している。さらに、第一章において、「白太太の哀史」は結婚生活で蹂躪された弱い女性を描いたものとして論じられ、女性表象に関する論述といえるが、「乱都之恋」は男性詩人が自身の恋愛感情を綴ったものである。著者は、これを20年代の台湾における「恋愛」「結婚」「婦人問題」に関わる思潮と関連付けて、作品の重要性を論じたが、「台湾女性文学」に関する論述として考えるためには、著者自身による「台湾女性文学」の定義が必要である。

では、そもそも本書における「台湾女性文学」とはなにを指しているのだろうか。はしがきにおいて、著者は以下のように述べている。

日本統治期に萌芽した台湾新文学において、専ら描かれる対象であった台湾の女性たちは、

戦前戦後にかけて台湾の体制が大きく転換するなかで、地域や言語そして文化を跨ぎ如何に生き、自ら自覚的に語るようになっていったのだろうか。

本書はこのような問いを出発点として、「台湾女性文芸」という参照枠を通して、台湾と日本そして中国の女性に関わる文化的連続性や共時性を検証するものである。ただし、ここで述べる「台湾女性文芸」の書き手は台湾に籍をもつ者と限定せず、台湾にルーツをもつ者と広く捉えることとしたい。また女性に留めることなく、男性が女性を描く文学をも含む概念としたい。(中略)

本書の最終目的は、歴史の間に埋もれた台湾女性の主体的な文芸活動を文学研究の立場から掘り起こし、彼女たちの声を文学史に位置付けることにある。(i頁。下線は引用者による)

ここで用いられているのは「台湾女性文芸」ということばだが、下線の部分から、この一語を本書のテーマ、すなわち「台湾女性文学」と同義の語として考えても差し支えないだろう。では、「台湾女性文芸」とはなにを指すのだろうか。引用文の第3段落から、「台湾女性の主体的な文芸活動」を指しているように考えられる。しかしこの場合、第2段落で述べられた、「台湾女性文芸」の書き手として男性をも含むという箇所とは矛盾しているため、この一文は本書の最終目的として研究の対象を示しただけであり、「台湾女性文芸」に対する定義ではないと考えられる。結局、本書における「台湾女性文芸」とはなにかについて、書き手に関する説明以外に特になかったのである。

ちなみに、評者がタイトルの「台湾女性文学」を目にしたとき、「台湾女性を描く文学」もしくは「台湾女性が描く文学」に関する研究が本書のテーマであると考えた。先に引用したはしがきの第1、第3段落からみて、著者の考えとはそれほどかけ離れていないように思われる。

一方、はしがきの第2段落からは、「台湾女性文芸」は参照枠であり、本書は台湾女性だけではなく、日本と中国の女性についても検証すると述べられている。実際、第一章の「白太太的哀史」で論じられた「白太太」は北京に住む日本人女性であり、第二章では「鏡」における在台二世の日本人女性主人公の心理変遷を分析した。ほかの章で取り上げられた作品には、「内地」の日本人女性、中国の女性などの人物も描かれており、それらについて著者は論述の中で言及したことがある。この点から考えると、本書のタイトルにある「台湾女性文学」は『台湾女性』に関する文学ではなく、「台湾作家における女性文学」として考えられているのかもしれない。しかしながら、このように考えた場合、本書の各部のタイトルに、カッコつきで台湾女性ということばがつけられていることに対して、どのように解釈すべきだろうか、という別の問題が生じてくる。

結局、上述したようなタイトルと内容の不一致の問題は、本書のテーマである「台湾女性文学」とはなにか、という著者の考えが不明確であることに起因するといえるだろう。

さらに、もう一つの不一致として、論述に取り上げられた作品の創作時期とサブタイトルで示された「1945—1949」という本書の扱う時期との相違がある。もちろん、時間的連続性を考えて、

評者は厳密に1945年から49年までに創作された作品だけを分析対象にするべきだといったわけではない。その前後を含めて、作家の活動と作品を検討する必要があることも考えられる。例えば、第三章で分析された吳濁流の『胡志明』と第四章で論じられた楊逵の小説は日本統治期に創作されたものではあるが、戦後に行われた改編、改訂について論じられており、その改編、改訂は1945年からの台湾の社会情勢とも関連しているため、本書の射程内にあると考えられる。問題は、「戦後初期の台湾女性文芸を検討するための前段階として」（i頁）という但し書きがつけられた第I部の、特に第一章である。第I部の第二章で分析された「鏡」も日本統治期の作品であるが、1940年代半ばに創作されたと考えられているため、時期的には本書で考察しようとする戦後初期の直前である。描かれているテーマも戦前と戦後における台湾人の生き方との関連性があるため、この程度の不一致は許容範囲だと考えられる。しかし、第一章において、張我軍の1920年代の作品が取り上げられたことには、やはり違和感を覚える。時期的に考えてもあまりにも離れすぎる上、内容的にも終戦直前と直後の台湾情勢との関連性が薄い。あえて1920年代の作品に関する論述を第一章にする理由に関して、著者からより詳しい説明が必要であろう。

以上、本書の問題点を述べてきたが、7篇の論文を書籍にする際の構成上の問題であり、各章の論文はそれぞれ秀逸な研究であるということに変わりはない。台湾文学における女性表象や、女性作家、女性論述など、台湾・女性・文学というキーワードに関する研究が今なお待たれている状況において、著者の今後の研究が大きく期待されている。

